

7

令和4年度

特 別 会 計
多賀城市 水道事業会計 予算説明書
下水道事業会計

多 賀 城 市

目 次

各会計予算総括表	1
----------------	---

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書	5
給与費明細書	3 8
債務負担行為に関する調書	3 9

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書	4 3
給与費明細書	5 6
債務負担行為に関する調書	5 7

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書	6 1
給与費明細書	9 4
債務負担行為に関する調書	9 5

水 道 事 業 会 計

予算実施計画	9 8
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 0 2
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 0 3
給与費明細書	1 0 4
債務負担行為に関する調書	1 0 7
令和3年度予定損益計算書	1 0 9
令和3年度予定貸借対照表	1 1 0
令和4年度予定貸借対照表	1 1 2
予算実施計画説明書	1 1 6

下 水 道 事 業 会 計

予算実施計画	1 3 0
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 3 6
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 3 7
給与費明細書	1 3 8
債務負担行為に関する調書	1 4 1
令和3年度予定損益計算書	1 4 3
令和3年度予定貸借対照表	1 4 4
令和4年度予定貸借対照表	1 4 6
予算実施計画説明書	1 5 0

各 会 計 予 算 総 括 表

区 分 会 計		令 和 4 年 度 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額	令 和 2 年 度 予 算 額	比 較	伸 び 率
		千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計		27,170,000	25,090,000	24,210,000	2,080,000	8.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,420,000	4,876,000	5,232,000	544,000	11.2
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	723,000	645,000	631,000	78,000	12.1
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	4,448,000	4,297,000	4,103,000	151,000	3.5
	小 計	10,591,000	9,818,000	9,966,000	773,000	7.9
企 業 会 計	水 道 事 業	2,117,000	2,193,000	2,373,000	△ 76,000	△ 3.5
	下 水 道 事 業	5,226,078	4,824,377	5,514,851	401,701	8.3
	小 計	7,343,078	7,017,377	7,887,851	325,701	4.6
合 計		45,104,078	41,925,377	42,063,851	3,178,701	7.6

国民健康保険特別会計

1 総括
(歳入)

5

(歳 出)

[illegible]

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
	3, 870		59, 578		1. 2 %
	3, 847, 237		11, 200	10, 309	71. 4 %
1	42, 392		357, 525	972, 759	25. 3 %
				1	0. 0 %
				1	0. 0 %
	19, 346			72, 070	1. 7 %
			631		0. 0 %
				10	0. 0 %
				7, 305	0. 1 %
				15, 765	0. 3 %

951,470千円

951,470千円

8

節		明 説	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	663,366	○国保年金課 1 現年課税額 663,366 [調定見込額705,709千円×94/100≒663,366千円]	650,765
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	194,293	○国保年金課 1 現年課税額 194,293 [調定見込額206,695千円×94/100≒194,293千円]	190,622
3 介護納付金分 現年課税分	54,527	○国保年金課 1 現年課税額 54,527 [調定見込額58,008千円×94/100≒54,527千円]	55,506
4 医療給付費分 滞納繰越分	27,882	○国保年金課 1 繰越額 27,882 [繰越見込額137,565千円×20/100+徴収猶予繰越見込額369 千円≒27,882千円]	28,183
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	7,993	○国保年金課 1 繰越額 7,993 [繰越見込額39,438千円×20/100+徴収猶予繰越見込額106 千円≒7,993千円]	8,084
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,338	○国保年金課 1 繰越額 3,338 [繰越見込額16,471千円×20/100+徴収猶予繰越見込額44千 円≒3,338千円]	3,231
1 医療給付費分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	45	○国保年金課 1 繰越額 45 [繰越見込額227千円×20/100≒45千円]	85
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	12	○国保年金課 1 繰越額 12 [繰越見込額63千円×20/100≒12千円]	24
6 介護納付金分 滞納繰越分	11	○国保年金課 1 繰越額 11 [繰越見込額55千円×20/100=11千円]	20

2 款 使用料及び手数料

800千円

1 項 手数料

800千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
2		使用料及び手数料	千円 800	千円 800	千円 0
	1	手数料	800	800	0
	1	督促手数料	800	800	0
計			800	800	0

3 款 国庫支出金

1千円

1 項 国庫補助金

1千円

3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	災害臨時特例補助金	1	1	0
計			1	1	0

4 款 県支出金

3,912,845千円

1 項 県補助金

3,912,845千円

4		県支出金	3,912,845	3,421,032	491,813
	1	県補助金	3,912,845	3,421,032	491,813
	1	保険給付費等交付金	3,912,845	3,421,032	491,813

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	800

1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金 1	1

1 普通交付金	3,842,437	○国保年金課 1 普通交付金 3,842,437 [国民健康保険法第75条の2] ・療養諸費分 3,364,403千円 (一般被保険者療養給付費)3,318,744千円+(退職被保険者等療養給付費)1千円+(一般被保険者療養費)30,467千円+(退職被保険者等療養費)1千円+(審査支払手数料)15,190千円 ・高額療養費分 478,032千円 (一般被保険者高額療養費)476,530千円+(退職被保険者等高額療養費)1千円+(一般被保険者高額介護合算療養費)1,500千円+(退職被保険者等高額介護合算療養費)1千円 ・移送費分 2千円 (一般被保険者移送費)1千円+(退職被保険者等移送費)1千円	3,348,883
2 特別交付金	70,408	○健康長寿課 1 特定健康診査等負担金 14,830 [国民健康保険法第75条の2] 特定健診負担金分12,730千円+特定保健指導負担金分2,100千円=14,830千円	14,100

国民健康保険特別会計

3,912,845千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
計			3, 912, 845	3, 421, 032	491, 813

631千円
631千円

5		財産収入	631	740	△109
	1	財産運用収入	631	740	△109
		1 利子及び配当金	631	740	△109
計			631	740	△109

549,146千円
427,503千円

6		繰入金	549, 146	511, 797	37, 349
	1	他会計繰入金	427, 503	415, 998	11, 505
	1	一般会計繰入金	427, 503	415, 998	11, 505

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		○国保年金課	
		1 保険者努力支援分 17,967	18,831
		[国民健康保険法第75条の2] (被保険者数) 11,235人×(基準指標による得点) 540点×(調整単価) 2.9616円≒17,967千円	
		2 特別調整交付金(市町村分) 13,022	14,629
		[国民健康保険法第75条の2] 制度改正システム改修分3,870千円+新型コロナウイルス感染症関連財政支援分4,800千円+保険者努力支援分4,352千円=13,022千円	
		3 都道府県繰入金(都道府県繰入金分) 24,589	24,589
		[国民健康保険法第75条の2] (レプト点検分) 6,973千円+(医療費適正化分) 127千円+(収納率向上分) 9,000千円+(保健事業分) 8,489千円=24,589千円	

1 利子及び配当金	631	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子 631	740

1 保険基盤安定繰入金	303,313	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 202,970 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 100,343	195,143 99,757
2 未就学児均等割保険税繰入金	2,722	○国保年金課 1 未就学児均等割保険税繰入金 2,722	
3 職員給与費等繰入金	58,778	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金 58,778	59,348
4 出産育児一時金繰入金	11,200	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金 11,200	11,200

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金 549,146千円
1 項 他会計繰入金 427,503千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
計			427,503	415,998	11,505

6 款 繰入金 549,146千円
2 項 基金繰入金 121,643千円

2	基金繰入金	121,643	95,799	25,844
1	基金繰入金	121,643	95,799	25,844
計		121,643	95,799	25,844

7 款 繰越金 2千円
1 項 繰越金 2千円

7	繰越金	2	2	0
1	繰越金	2	2	0
1	療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2	その他の繰越金	1	1	0
計		2	2	0

8 款 諸収入 5,105千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 3,001千円

8	諸収入	5,105	5,105	0
1	延滞金、加算金及び過料	3,001	3,001	0
1	一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2	退職被保険者等延滞金	1	1	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
5 財政安定化支援事業繰入金	千円 49,510	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金 49,510	千円 48,605
6 その他一般会計繰入金	1,980	○国保年金課 1 乳幼児医療費分 1,980	1,945

1 財政調整基金繰入金	121,643	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金 121,643	95,799

1 療養給付費交付金繰越金	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金 1	1
1 その他の繰越金	1	○国保年金課 1 その他の繰越金 1	1

1 一般被保険者延滞金	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金 3,000	3,000
1 退職被保険者等延滞金	1	○収納課 1 退職被保険者等延滞金 1	1

国民健康保険特別会計

8 款 諸収入 5,105千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 3,001千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 3,001	千円 3,001	千円 0

8 款 諸収入 5,105千円
2 項 市預金利子 1千円

2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

8 款 諸収入 5,105千円
3 項 雑入 2,103千円

3	雑入	2,103	2,103	0
1	一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	一般被保険者返納金	100	100	0
4	退職被保険者等返納金	1	1	0
5	雑入	1	1	0
計		2,103	2,103	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

1 市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子	1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 一般被保険者第三者納付金	2,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	100	○国保年金課 1 一般被保険者返納金	100
1 退職被保険者 等返納金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費 63,448千円
 1 項 総務管理費 20,595千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		総務費	千円 63,448	千円 64,977	千円 △1,529	千円 3,870	千円	千円 59,578	千円
	1	総務管理費	20,595	22,790	△2,195	3,870		16,725	
		1 一般管理費	15,889	18,084	△2,195	3,870 県支出金 3,870		12,019 繰入金 12,019	
		2 団体負担金	4,706	4,706	0			4,706 繰入金 4,706	
		計	20,595	22,790	△2,195	3,870		16,725	

1 款 総務費 63,448千円
 2 項 徴税費 41,384千円

	2	徴税費	41,384	40,371	1,013			41,384	
	1	賦課徴収費	41,384	40,371	1,013			41,384 使用料及び 手数料 800 繰入金 40,584	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
8 旅費	76	○国保年金課 1 国民健康保険一般事務事業 08 旅費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 修繕料 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 電算業務等委託料 レセプト点検業務委託料 13 使用料及び賃借料 パソコンソフト使用料 18 負担金、補助及び交付金 会議等出席者負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金	18,084
10 需用費	1,650		
11 役務費	3,948		
12 委託料	9,925		
13 使用料及び賃借料	8		
18 負担金、補助及び交付金	282		
18 負担金、補助及び交付金	4,706	○国保年金課 1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金 18 負担金、補助及び交付金 宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,706

1 報酬	9,780	○収納課 1 国民健康保険税収納管理事業 01 報酬 会計年度任用職員報酬 03 職員手当等 04 共済費 08 旅費 10 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料 保険料 13 使用料及び賃借料 公用車借上料 レンタカー借上料 滞納管理システムリース料 2 訪問勧奨収納事業	21,454
3 職員手当等	1,820		
4 共済費	1,919		
8 旅費	355		
10 需用費	1,529		
11 役務費	5,542		
12 委託料	16,819		
13 使用料及び賃借料	3,620		

国民健康保険特別会計

1 款 総務費 63,448千円
2 項 徴税費 41,384千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	41,384	40,371	1,013			41,384		

1 款 総務費 63,448千円
3 項 運営協議会費 415千円

3	運営協議会費	415	415	0			415	
1	運営協議会費	415	415	0			繰入金 415	
計		415	415	0			415	

1 款 総務費 63,448千円
4 項 趣旨普及費 1,054千円

4	趣旨普及費	1,054	1,401	△347			1,054	
1	趣旨普及費	1,054	1,401	△347			繰入金 1,054	
計		1,054	1,401	△347			1,054	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		12 委託料 訪問勧奨、収納業務委託料	16,819 16,819
		○国保年金課	
		1 国民健康保険税賦課事業	2,045
		10 需用費	719
		消耗品費	103
		印刷製本費	616
		11 役務費	1,326
		通信運搬費	1,326

1 報酬	351	○国保年金課	
		1 国民健康保険運営協議会事業	415
8 旅費	8	01 報酬	351
		国保運営協議会委員報酬	351
10 需用費	46	08 旅費	8
		10 需用費	46
18 負担金、補助 及び交付金	10	消耗品費	46
		18 負担金、補助及び交付金	10
		宮城県国保連協連絡会負担金	10

10 需用費	1,054	○国保年金課	
		1 国民健康保険趣旨普及事業	1,054
		10 需用費	1,054
		消耗品費	1,054

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

3,868,746千円
3,364,403千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2		保険給付費	3,868,746	3,375,192	493,554	3,847,237		11,200	10,309
	1	療養諸費	3,364,403	2,945,324	419,079	3,364,403			
		1 一般被保険者療養給付費	3,318,744	2,904,082	414,662	3,318,744 県支出金 3,318,744			
		2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1 県支出金 1			
		3 一般被保険者療養費	30,467	26,050	4,417	30,467 県支出金 30,467			
		4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
		5 審査支払手数料	15,190	15,190	0	15,190 県支出金 15,190			
		計	3,364,403	2,945,324	419,079	3,364,403			

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

3,868,746千円
478,032千円

2		高額療養費	478,032	403,557	74,475	478,032			
	1	一般被保険者高額療養費	476,530	402,055	74,475	476,530 県支出金 476,530			
	2	退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1 県支出金 1			
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 県支出金 1,500			

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	3,318,744	○国保年金課 1 一般被保険者療養給付費給付事業 3,318,744 18 負担金、補助及び交付金 3,318,744 療養給付費 3,318,744	2,904,082
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等療養給付費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 療養給付費 1	1
18 負担金、補助及び交付金	30,467	○国保年金課 1 一般被保険者療養費給付事業 30,467 18 負担金、補助及び交付金 30,467 療養費 30,467	26,050
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 療養費 1	1
12 委託料	15,190	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 15,190 12 委託料 15,190 審査支払事務委託料 15,190	15,190

18 負担金、補助及び交付金	476,530	○国保年金課 1 一般被保険者高額療養費給付事業 476,530 18 負担金、補助及び交付金 476,530 高額療養費 476,530	402,055
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等高額療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 高額療養費 1	1
18 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1,500 18 負担金、補助及び交付金 1,500 高額介護合算療養費 1,500	1,500

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

3,868,746千円
478,032千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1 県支出金 1	千円	千円	千円
計			478,032	403,557	74,475	478,032			

2 款 保険給付費
3 項 移送費

3,868,746千円
2千円

	3	移送費	2	2	0	2			
		1 一般被保険者移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
		2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
計			2	2	0	2			

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

3,868,746千円
16,809千円

	4	出産育児諸費	16,809	16,809	0			11,200	5,609
		1 出産育児一時金	16,800	16,800	0			11,200 繰入金 11,200	5,600
		2 支払手数料	9	9	0				9
計			16,809	16,809	0			11,200	5,609

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	千円 ○国保年金課 1 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費 1 1	千円 1

18 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 一般被保険者移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費 1 1 1	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 移送費 1 1 1	1

18 負担金、補助 及び交付金	16,800	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金 16,800 16,800 16,800	16,800
12 委託料	9	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 12 委託料 出産育児一時金支払事務委託料 9 9 9	9

2 款 保険給付費

3,868,746千円

5 項 葬祭費

4,700千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	5	葬祭費	千円 4,700	千円 4,700	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,700
		1 葬祭費	4,700	4,700	0				4,700
計			4,700	4,700	0				4,700

2 款 保険給付費

3,868,746千円

6 項 傷病手当金

4,800千円

	6	傷病手当金	4,800	4,800	0	4,800			
		1 傷病手当金	4,800	4,800	0	4,800 県支出金 4,800			
計			4,800	4,800	0	4,800			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,372,677千円

1 項 医療給付費分

931,861千円

3		国民健康保険事業費納付金	1,372,677	1,319,212	53,465	42,393		357,525	972,759
	1	医療給付費分	931,861	884,506	47,355	42,393		272,204	617,264
		1 一般被保険者医療給付費分	931,860	884,421	47,439	42,393 国庫支出金 1 県支出金 42,392		272,204 繰入金 272,204	617,263
		2 退職被保険者等医療給付費分	1	85	△84				1
計			931,861	884,506	47,355	42,393		272,204	617,264

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	4,700	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 葬祭費 4,700 4,700 4,700	4,700

18 負担金、補助 及び交付金	4,800	○国保年金課 1 傷病手当金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金 4,800 4,800 4,800	4,800

18 負担金、補助 及び交付金	931,860	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療一般） 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 931,860 931,860 931,860	884,421
18 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療退職） 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分 1 1 1	85

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,372,677千円

2 項 後期高齢者支援金等分

320,543千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2	後期高齢者 支援金等分	千円 320,543	千円 328,047	千円 △7,504	千円	千円	千円 65,793	千円 254,750
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	320,542	328,023	△7,481			65,793 繰入金 65,793	254,749
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	1	24	△23				1
計			320,543	328,047	△7,504			65,793	254,750

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,372,677千円

3 項 介護納付金分

120,273千円

	3	介護納付金 分	120,273	106,659	13,614			19,528	100,745
	1	介護納付金 分	120,273	106,659	13,614			19,528 繰入金 19,528	100,745
計			120,273	106,659	13,614			19,528	100,745

4 款 共同事業拠出金

1千円

1 項 共同事業拠出金

1千円

4		共同事業拠 出金	1	1	0				1
	1	共同事業拠 出金	1	1	0				1
	1	共同事業拠 出金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	320,542	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期一般） 320,542 18 負担金、補助及び交付金 320,542 一般被保険者後期高齢者支援金等分 320,542	328,023
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期退職） 1 18 負担金、補助及び交付金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1	24

18 負担金、補助及び交付金	120,273	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 120,273 18 負担金、補助及び交付金 120,273 介護納付金分 120,273	106,659

18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職者医療共同事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 共同事業拠出金 1	1

5 款 財政安定化基金拠出金

1千円

1 項 財政安定化基金拠出金

1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
5		財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

6 款 保健事業費

91,416千円

1 項 保健事業費

91,416千円

6		保健事業費	91,416	92,753	△1,337	19,346			72,070
	1	保健事業費	91,416	92,753	△1,337	19,346			72,070
	1	1 保健衛生普 及費	34,576	40,444	△5,868	4,516 県支出金 4,516			30,060

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 18 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	148	○健康長寿課 1 国保保健指導事業	
4 共済費	1	01 報酬	675
7 報償費	330	看護師報酬	148
8 旅費	30	歯科衛生士報酬	46
10 需用費	371	保健師報酬	46
11 役務費	2,838	04 共済費	56
12 委託料	12,840	08 旅費	1
13 使用料及び賃借料	3	10 需用費	30
18 負担金、補助及び交付金	18,015	消耗品費	119
		印刷製本費	98
		11 役務費	21
		通信運搬費	37
		手数料	9
		12 委託料	28
		健康相談業務委託料	340
		2 脳検診助成事業	340
		10 需用費	5,367
		消耗品費	109
		印刷製本費	11
		11 役務費	98
		通信運搬費	258
		18 負担金、補助及び交付金	258
		脳検診補助金	5,000
		3 インフルエンザ予防接種助成事業	5,000
		10 需用費	17,035
		消耗品費	123
		印刷製本費	57
		12 委託料	66
		インフルエンザ予防接種業務委託料	10,412
		18 負担金、補助及び交付金	10,412
		インフルエンザ予防接種補助金	6,500
		○国保年金課	6,500

国民健康保険特別会計

6 款 保健事業費

91,416千円

1 項 保健事業費

91,416千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 特定健康診 査等事業費	45,182	44,894	288	12,730 県支出金 12,730			32,452
		3 特定保健指 導事業費	11,658	7,415	4,243	2,100 県支出金 2,100			9,558
		計	91,416	92,753	△1,337	19,346			72,070

7 款 基金積立金

631千円

1 項 基金積立金

631千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
7		千円 631	千円 740	千円 △109	千円	千円	千円 631	千円
	1	631	740	△109			631	
	1 基金積立金	631	740	△109			631 財産収入 631	
計		631	740	△109			631	

8 款 公債費

10千円

1 項 公債費

10千円

8		公債費	10	10	0				10
	1	公債費	10	10	0				10
	1 利子	10	10	0					10
計			10	10	0				10

9 款 諸支出金

7,305千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,304千円

9		諸支出金	7,305	7,207	98				7,305
	1	償還金及び 還付加算金	7,304	7,206	98				7,304
	1	一般被保険 者保険税還 付金	7,000	7,000	0				7,000
	2	退職被保険 者等保険税 還付金	100	100	0				100
	3	一般被保険 者保険税還 付加算金	100	100	0				100

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
24 積立金	631	○国保年金課 1 基金積立金 631 24 積立金 631 財政調整基金積立金利子 631	740

22 償還金、利子及び割引料	10	○国保年金課 1 一時借入金利子 10 22 償還金、利子及び割引料 10 一時借入金利子 10	10

22 償還金、利子及び割引料	7,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 7,000 22 償還金、利子及び割引料 7,000 保険税還付金	7,000
22 償還金、利子及び割引料	100	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険税還付金 100	100
22 償還金、利子及び割引料	100	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 還付加算金 100	100

9 款 諸支出金 7,305千円
1 項 償還金及び還付加算金 7,304千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	4	退職被保険者等保険税還付加算金	千円 5	千円 5	千円 0	千円	千円	千円	千円 5
	5	償還金	99	1	98				99
計			7,304	7,206	98				7,304

9 款 諸支出金 7,305千円
2 項 繰出金 1千円

	2	繰出金	1	1	0				1
	1	一般会計繰出金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

10 款 予備費 15,765千円
1 項 予備費 15,765千円

10		予備費	15,765	15,907	△142				15,765
	1	予備費	15,765	15,907	△142				15,765
	1	予備費	15,765	15,907	△142				15,765
計			15,765	15,907	△142				15,765

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金 5 5 5	千円 5
22 償還金、利子及び割引料	99	○国保年金課 1 償還金 [国保会計] 22 償還金、利子及び割引料 特別調整交付金等返還金 99 99 99	1

27 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金 [国保会計] 27 繰出金 一般会計繰出金 1 1 1	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9	351					351		351	
前年度	9	351					351		351	
比較	0	0					0		0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	15 (0)	11,935		2,063	13,998	2,230	16,228
前年度	14 (0)	10,303		2,098	12,401	2,043	14,444
比 較	1 (0)	1,632	0	△ 35	1,597	187	1,784

※ () 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
納税勸奨・ 収納等業務 委託	令 和 3 年 度 分	月額基本料 に収納金額 等から算出 した委託料 を加算した 額			令和4年度 ～令和6年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
公金収納 (コンビニ 収納及びス マホ決済) 業務委託	令 和 3 年 度 分	月額基本料 に収納1件 当たりの手 数料を加算 した額			令和4年度 ～令和7年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
自動車借上 料	平成29年度分	1,307	平成30年度 ～令和3年度	1,205	令和4年度	102			(繰入) 102	
	令 和 4 年 度 分	1,459			令和5年度 ～令和9年度	1,459			(繰入) 1,459	
滞納管理シ ステム借上 料	令 和 3 年 度 分	1,815			令和4年度	1,815			(繰入) 1,815	
	令 和 4 年 度 分	26,171			令和5年度 ～令和7年度	26,171			(繰入) 26,171	
各種検診受 診券等作成 業務委託	令 和 3 年 度 分	1,097			令和4年度	1,097				1,097
国民健康保 険事業実績 報告書及び 調整交付金 交付申請書 作成システ ム運用管理 保守業務委 託	令 和 3 年 度 分	509			令和4年度	509			(繰入) 509	
単価契約に 係る特定保 健指導業務 委託	令 和 3 年 度 分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
	令 和 4 年 度 分	令和5年度 予算の範囲 内			令和5年度	限度額に同じ	限度額に 同じ			限度額に同じ
単価契約に 係る特定健 康診査・特 定保健指導 等費用支 払・データ 管理業務委 託	令 和 3 年 度 分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に 係る国民健 康保険診療 報酬明細書 二次点検業 務委託	令 和 2 年 度 分	令和3年度 から令和5 年度までの 各年度の予 算の範囲内	令和3年度	811	令和4年度 ～令和5年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に 係る国民健 康保険柔道 整復施術療 養費適正化 業務委託	令 和 2 年 度 分	令和3年度 から令和5 年度までの 各年度の予 算の範囲内	令和3年度	666	令和4年度 ～令和5年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	

後期高齢者医療特別会計

1 総括
(歳入)

43

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 580,842千円

1 項 後期高齢者医療保険料 580,842千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1		保険料	千円 580,842	千円 519,550	千円 61,292
	1	後期高齢者医療保険料	580,842	519,550	61,292
	1	後期高齢者医療保険料	580,842	519,550	61,292
		計	580,842	519,550	61,292

2 款 使用料及び手数料 50千円

1 項 手数料 50千円

2		使用料及び手数料	50	50	0
	1	手数料	50	50	0
	1	督促手数料	50	50	0
		計	50	50	0

3 款 繰入金 140,854千円

1 項 他会計繰入金 140,854千円

3		繰入金	140,854	124,146	16,708
	1	他会計繰入金	140,854	124,146	16,708
	1	一般会計事務費繰入金	13,550	9,761	3,789
	2	保険基盤安定繰入金	127,304	114,385	12,919
		計	140,854	124,146	16,708

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	579, 259	○国保年金課 1 現年度分 579, 259 1 徴収保険料 579, 259 [調定見込額 585, 110千円×99/100≒579, 259千円]	517, 465
2 滞納繰越分	1, 583	○国保年金課 1 繰越分 1, 583 1 徴収保険料 1, 583 [繰越見込額 5, 278千円×30/100≒1, 583千円]	2, 085

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料 50	50

1 一般会計事務費繰入金	13, 550	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金 13, 550	9, 761
1 保険基盤安定繰入金	127, 304	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金 127, 304	114, 385

後期高齢者医療特別会計

4 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
4		繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
計			1	1	0

5 款 諸収入 1,253千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

5		諸収入	1,253	1,253	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
計			1	1	0

5 款 諸収入 1,253千円
2 項 償還金及び還付加算金 1,250千円

	2	償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0
	1	保険料還付金	1,200	1,200	0
	2	還付加算金	50	50	0
計			1,250	1,250	0

5 款 諸収入 1,253千円
3 項 預金利子 1千円

	3	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
計			1	1	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金 1	1

1 延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金 1	1

1 保険料還付金	1, 200	○国保年金課 1 保険料還付金 1, 200	1, 200
1 還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金 50	50

1 預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子 1	1

後期高齢者医療特別会計

5 款 諸収入
4 項 雑入

1,253千円
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	雑入	千円 1	千円 1	千円 0
		1 雑入	1	1	0
	計		1	1	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入 1	1

後期高齢者医療特別会計

3 歳 出

1 款 総務費	12,151千円
1 項 総務管理費	10,116千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		総務費	千円 12,151	千円 8,525	千円 3,626	千円	千円	千円	千円 12,151
	1	総務管理費	10,116	6,520	3,596				10,116
		1 一般管理費	10,116	6,520	3,596				10,116
計			10,116	6,520	3,596				10,116

1 款 総務費	12,151千円
2 項 徴収費	2,035千円

2		徴収費	2,035	2,005	30				2,035
	1	徴収費	2,035	2,005	30				2,035
計			2,035	2,005	30				2,035

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金	708,147千円
1 項 後期高齢者医療	708,147千円

2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	708,147	633,936	74,211			708,147	
	1	後期高齢者 医療	708,147	633,936	74,211			708,147	
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	708,147	633,936	74,211			708,147 保険料 580,842 繰入金 127,304 諸収入 1	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,718	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業 01 報酬 事務補佐員報酬 03 職員手当等 04 共済費 08 旅費 10 需用費 消耗品費 11 役務費 通信運搬費	10,116 1,718 1,718 328 333 8 212 212 7,517 7,517
3 職員手当等	328		
4 共済費	333		
8 旅費	8		
10 需用費	212		
11 役務費	7,517		
			6,520

10 需用費	579	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業 10 需用費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料	2,035 579 579 1,456 1,120 336
11 役務費	1,456		
			2,005

18 負担金、補助及び交付金	708,147	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金 18 負担金、補助及び交付金 保険料その他納付金	708,147 708,147 708,147
			633,936

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

708,147千円

1 項 後期高齢者医療

708,147千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 708,147	千円 633,936	千円 74,211	千円	千円	千円 708,147	千円

3 款 諸支出金

1,251千円

1 項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3		諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1	償還金及び 還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
		1 保険料還付 金	1,250	1,250	0			1,250 諸収入 1,250	
計			1,250	1,250	0			1,250	

3 款 諸支出金

1,251千円

2 項 繰出金

1千円

	2	繰出金	1	1	0				1
		1 他会計繰出 金	1	1	0				1
計			1	1	0				1

4 款 予備費

1,451千円

1 項 予備費

1,451千円

4		予備費	1,451	1,288	163				1,451
	1	予備費	1,451	1,288	163				1,451
		1 予備費	1,451	1,288	163				1,451
計			1,451	1,288	163				1,451

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

22 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 22 償還金、利子及び割引料 1,250 過誤納還付金 1,200 還付加算金 50	1,250

27 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金〔後期会計〕 1 27 繰出金 1 他会計繰出金 1	1

給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (0)	1,718	0	328	2,046	333	2,379	
前年度	1 (0)	1,662	0	337	1,999	337	2,336	
比 較	0 (0)	56	0	△ 9	47	△ 4	43	

※ () 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
公金収納 （コンビニ 収納及びスマ ホ決済） 業務委託	令和3年度分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
		月額基本料 に収納1件 当たりの手 数料を加算 した額			令和4年度 ～令和7年度	限度額に同じ				限度額に同じ

介 護 保 険 特 別 会 計

1 総括
(歳入)

61

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 1,019,102千円

1 項 介護保険料 1,019,102千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1		保険料	千円 1,019,102	千円 1,008,496	千円 10,606
	1	介護保険料	1,019,102	1,008,496	10,606
	1	第1号被保険者保険料	1,019,102	1,008,496	10,606
		計	1,019,102	1,008,496	10,606

2 款 使用料及び手数料 91千円

1 項 手数料 91千円

2		使用料及び手数料	91	99	△8
	1	手数料	91	99	△8
	1	督促手数料	91	99	△8
		計	91	99	△8

3 款 国庫支出金 916,847千円

1 項 国庫負担金 752,628千円

3		国庫支出金	916,847	887,238	29,609
	1	国庫負担金	752,628	720,344	32,284
	1	介護給付費負担金	752,628	720,344	32,284
		計	752,628	720,344	32,284

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,016,936	○介護・障害福祉課 1 現年度分 調定見込額 1,024,104,840円×99.3/100≒1,016,936,000円 1,016,936	1,006,062
2 滞納繰越分	2,166	○介護・障害福祉課 1 繰越分 1 滞納繰越分 調定見込額10,831,000円×20/100≒2,166,000円 2,166 2,166	2,434

1 督促手数料	91	○介護・障害福祉課 1 督促手数料 91	99

1 現年度分	752,627	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,759,920,000円×国庫負担割合20.0/100=551,984,000円 施設等給付費 1,337,621,000円×国庫負担割合15.0/100≒200,643,000円 752,627	720,343
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 1	1

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

916,847千円
164,219千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	国庫補助金	千円 164, 219	千円 166, 894	千円 △2, 675
		1 調整交付金	79, 179	77, 975	1, 204
		2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	36, 723	37, 093	△370
		3 介護保険災害臨時特例補助金	74	135	△61
		4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	36, 474	35, 691	783
		5 保険者機能強化推進交付金	6, 206	7, 000	△794
		6 介護保険保険者努力支援交付金	5, 563	9, 000	△3, 437
		計		164, 219	166, 894

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	79,177	○介護・障害福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 75,804 1 調整交付金 75,804 [介護保険法第122条] 4,097,541,000円×国庫交付割合1.85/100≒75,804,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 3,373 1 調整交付金 3,373 [介護保険法第122条の2第3項] 182,368,000円×国庫交付割合1.85/100≒3,373,000円	73,155 4,818
2 過年度分	2	○介護・障害福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 1 調整交付金 1 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 1 調整交付金 1	1 1
1 現年度分	36,722	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 36,722 [介護保険法第122条の2第4項] 95,382,000円×国庫交付割合38.5/100≒36,722,000円	37,092
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1	1
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	74	○介護・障害福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 74 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除72,000円+介護保険料減免額 2,000円=74,000円	135
1 現年度分	36,473	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 36,473 [介護保険法第122条の2第1項] 介護予防・日常生活支援事業費 182,368,000円×国庫交付 割合20/100≒36,473,000円	35,690
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1	1
1 現年度分	6,206	○介護・障害福祉課 1 保険者機能強化推進交付金 6,206 [保険者機能強化推進交付金(市町村分)交付要綱]	7,000
1 現年度分	5,563	○介護・障害福祉課 1 介護保険保険者努力支援交付金 5,563 [介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)交付要綱]	9,000

介護保険特別会計

4 款 支払基金交付金

1,155,577千円

1 項 支払基金交付金

1,155,577千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
4		支払基金交付金	千円 1,155,577	千円 1,115,863	千円 39,714
	1	支払基金交付金	1,155,577	1,115,863	39,714
	1	介護給付費交付金	1,106,337	1,067,681	38,656
	2	地域支援事業支援交付金	49,240	48,182	1,058
		計	1,155,577	1,115,863	39,714

5 款 県支出金

620,233千円

1 項 県負担金

579,074千円

5		県支出金	620,233	605,680	14,553
	1	県負担金	579,074	564,826	14,248
	1	介護給付費負担金	579,074	564,826	14,248
		計	579,074	564,826	14,248

5 款 県支出金

620,233千円

2 項 県補助金

41,159千円

	2	県補助金	41,159	40,854	305
	1	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	18,362	18,547	△185

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	1,106,336	○介護・障害福祉課 1 介護給付費交付金 1,106,336 [介護保険法第125条] 4,097,541,000円×支払基金交付割合27.0/100≒ 1,106,336,000円	1,067,680
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費交付金 1	1
1 現年度分	49,239	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業支援交付金 49,239 [介護保険法第126条] 182,368,000円×支払基金交付割合27.0/100≒49,239,000 円	48,181
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業支援交付金 1	1

1 現年度分	579,073	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 579,073 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,759,920,000円×県負担割合12.5/100=344,990,000円 施設等給付費 1,337,621,000円×県負担割合17.5/100≒234,083,000円	564,825
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 介護給付費負担金 1	1

1 現年度分	18,361	○介護・障害福祉課	

介護保険特別会計

5 款 県支出金
2 項 県補助金

620,233千円
41,159千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	22,797	22,307	490
計			41,159	40,854	305

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

306千円
306千円

6		財産収入	306	369	△63
	1	財産運用収入	306	369	△63
		1 利子及び配当金	306	369	△63
計			306	369	△63

7 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

735,839千円
677,663千円

7		繰入金	735,839	679,250	56,589
	1	他会計繰入金	677,663	653,397	24,266
		1 一般会計繰入金	677,663	653,397	24,266

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 18,361 [介護保険法第123条第4項] 95,382,000円×県交付割合19.25/100≒18,361,000円	18,546
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1	1
1 現年度分	22,796	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 22,796 [介護保険法第123条第3項] 182,368,000円×県交付割合12.5/100=22,796,000円	22,306
2 過年度分	1	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1	1

1 利子及び配当金	306	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子 306	369

1 介護給付費繰入金	512,192	○介護・障害福祉課 1 介護給付費繰入金 512,192 [介護保険法第124条第1項] 4,097,541,000円×市負担割合12.5/100≒512,192,000円	494,296
2 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	18,361	○介護・障害福祉課 1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 18,361 [介護保険法第124条第4項] 95,382,000円×市負担割合19.25/100≒18,361,000円	18,546

介護保険特別会計

7 款 繰入金 735,839千円
1 項 他会計繰入金 677,663千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		計	677,663	653,397	24,266

7 款 繰入金 735,839千円
2 項 基金繰入金 58,176千円

	2	基金繰入金	58,176	25,853	32,323
		1 介護保険事業財政調整基金繰入金	58,176	25,853	32,323
		計	58,176	25,853	32,323

8 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

8		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
		計	1	1	0

9 款 諸収入 4千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

9		諸収入	4	4	0
---	--	-----	---	---	---

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援事業）	千円 22,796	千円 ○介護・障害福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業） 22,796 [介護保険法第124条第3項] 182,368,000円×市負担割合12.5/100=22,796,000円	千円 22,306
4 その他繰入金	67,646	○介護・障害福祉課 1 事務費繰入金 67,646	62,131
5 低所得者保険 料軽減繰入金	56,668	○介護・障害福祉課 1 低所得者保険料軽減繰入金 56,668 第1段階 軽減対象者2,350人×1,160円×12月=32,712,000 円 第2段階 軽減対象者1,154人×1,450円×12月=20,080,000 円 第3段階 軽減対象者1,114人×290円×12月=3,876,000円	56,118

1 介護保険事業 財政調整基金 繰入金	58,176	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金 58,176	25,853

1 繰越金	1	○介護・障害福祉課 1 前年度繰越金 1	1

--	--	--	--

介護保険特別会計

9 款 諸収入 4千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	1	延滞金、加算金及び過料	千円 1	千円 1	千円 0
	1	第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
計			1	1	0

9 款 諸収入 4千円
2 項 市預金利子 1千円

	2	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
計			1	1	0

9 款 諸収入 4千円
3 項 雑入 2千円

	3	雑入	2	2	0
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
計			2	2	0

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	○介護・障害福祉課 1 第1号被保険者延滞金 1	1

1 市預金利子	1	○介護・障害福祉課 1 市預金利子 1	1

1 第三者納付金	1	○介護・障害福祉課 1 第三者納付金 1	1
1 返納金	1	○介護・障害福祉課 1 返納金 1	1

3 歳 出

1 款 総務費

64,163千円

1 項 総務管理費

9,220千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		総務費	千円 64,163	千円 59,140	千円 5,023	千円	千円	千円 64,163	千円
	1	総務管理費	9,220	3,467	5,753			9,220	
	1	一般管理費	9,220	3,467	5,753			9,220 繰入金 9,220	
計			9,220	3,467	5,753			9,220	

1 款 総務費

64,163千円

2 項 徴収費

3,381千円

	2	徴収費	3,381	3,222	159			3,381	
	1	賦課徴収費	3,381	3,222	159			3,381 使用料及び 手数料 91 繰入金 3,290	
計			3,381	3,222	159			3,381	

1 款 総務費

64,163千円

3 項 介護認定審査会費

51,172千円

	3	介護認定審査会費	51,172	52,139	△967			51,172	
--	---	----------	--------	--------	------	--	--	--------	--

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
8 旅費	66	○介護・障害福祉課 1 介護保険庶務事務 08 旅費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 第三者求償事務委託料 アンケート調査委託料 13 使用料及び賃借料 介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 18 負担金、補助及び交付金 会議等出席者負担金 2 介護保険システム管理事業 11 役務費 通信運搬費 12 委託料 国保連合会処理委託料 13 使用料及び賃借料 事業所台帳管理システム使用料	8,718 66 1,698 829 869 1,795 1,795 5,144 1 5,143 11 11 4 4 502 7 7 55 55 440 440
10 需用費	1,698		
11 役務費	1,802		
12 委託料	5,199		
13 使用料及び賃借料	451		
18 負担金、補助及び交付金	4		
			3,405
			62

10 需用費	644	○介護・障害福祉課 1 介護保険賦課徴収事業 10 需用費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料	3,381 644 644 2,737 2,254 483
11 役務費	2,737		
			3,222

--	--	--	--

1 款 総務費 64,163千円
3 項 介護認定審査会費 51,172千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地方債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1	介護認定審査会費	51,172	52,139	△967			51,172 繰入金 51,172
計			51,172	52,139	△967			51,172

1 款 総務費 64,163千円
4 項 運営協議会費 390千円

	4	運営協議会費	390	312	78			390
	1	運営協議会費	390	312	78			390 繰入金 390
計			390	312	78			390

2 款 保険給付費 4,098,054千円
1 項 介護サービス等諸費 3,899,037千円

2		保険給付費	4,098,054	3,954,887	143,167	1,407,578		1,733,371	957,105
	1	介護サービス等諸費	3,899,037	3,772,992	126,045	1,339,214		1,649,184	910,639
	1	居宅介護サービス等給付費	1,734,168	1,643,172	90,996	595,686 国庫支出金 372,846 県支出金 222,840		733,598 支払基金交 付金 468,226 繰入金 265,372	404,884

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	7,588	○介護・障害福祉課 1 介護保険認定審査会負担金 35,149	35,890
3 職員手当等	1,403	11 役務費 93	
4 共済費	1,498	通信運搬費 93	
8 旅費	320	18 負担金、補助及び交付金 35,056	
10 需用費	129	塩釜地区消防事務組合負担金 35,056	
11 役務費	93	2 介護保険認定調査事業 16,023	16,249
12 委託料	5,060	01 報酬 7,588	
13 使用料及び賃借料	25	事務補佐員報酬 1,772	
18 負担金、補助及び交付金	35,056	介護支援専門員報酬 5,816	
		03 職員手当等 1,403	
		04 共済費 1,498	
		08 旅費 320	
		10 需用費 129	
		消耗品費 129	
		12 委託料 5,060	
		認定調査業務委託料 5,060	
		13 使用料及び賃借料 25	
		有料駐車場等使用料 15	
		有料道路通行料 10	

1 報酬	390	○介護・障害福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 390	312
		01 報酬 390	
		運営協議会委員報酬 390	

18 負担金、補助及び交付金	1,734,168	○介護・障害福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 1,734,168	1,643,172
		18 負担金、補助及び交付金 1,734,168	
		居宅介護サービス等給付費負担金 1,734,168	

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

4,098,054千円

1 項 介護サービス等諸費

3,899,037千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2	地域密着型 介護サ ービス等給付費	733,408	710,064	23,344	251,925 国庫支出金 160,249 県支出金 91,676		310,251 支払基金交 付金 198,020 繰入金 112,231	171,232
	3	施設介護サ ービス等給 付費	1,204,774	1,204,774	0	413,790 国庫支出金 203,018 県支出金 210,772		509,509 支払基金交 付金 325,192 繰入金 184,317	281,475
	4	居宅介護サ ービス等計 画給付費	222,879	211,323	11,556	76,558 国庫支出金 48,699 県支出金 27,859		94,282 支払基金交 付金 60,177 繰入金 34,105	52,039
	5	審査支払手 数料	3,808	3,659	149	1,255 国庫支出金 783 県支出金 472		1,544 支払基金交 付金 987 繰入金 557	1,009
計			3,899,037	3,772,992	126,045	1,339,214		1,649,184	910,639

2 款 保険給付費

4,098,054千円

2 項 高額介護サービス等費

98,263千円

	2	高額介護サ ービス等費	98,263	76,303	21,960	33,754		41,567	22,942
	1	高額介護サ ービス等費	98,263	76,303	21,960	33,754 国庫支出金 21,471 県支出金 12,283		41,567 支払基金交 付金 26,531 繰入金 15,036	22,942
計			98,263	76,303	21,960	33,754		41,567	22,942

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 733,408	千円 ○介護・障害福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 733,408 18 負担金、補助及び交付金 733,408 地域密着型介護サービス等給付費負担金 733,408	千円 710,064
18 負担金、補助 及び交付金	1,204,774	○介護・障害福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 1,204,774 18 負担金、補助及び交付金 1,204,774 施設介護サービス等給付費負担金 1,204,774	1,204,774
18 負担金、補助 及び交付金	222,879	○介護・障害福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 222,879 18 負担金、補助及び交付金 222,879 居宅介護サービス等計画給付費負担金 222,879	211,323
12 委託料	3,808	○介護・障害福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 3,808 12 委託料 3,808 審査支払事務委託料 3,808	3,659

18 負担金、補助 及び交付金	98,263	○介護・障害福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 98,263 18 負担金、補助及び交付金 98,263 高額介護サービス等費負担金 98,263	76,303

2 款 保険給付費

4,098,054千円

3 項 高額医療合算介護サービス等費

18,424千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	3	高額医療合算介護サービス等費	千円 18,424	千円 17,702	千円 722	千円 6,329	千円	千円 7,793	千円 4,302
	1	高額医療合算介護サービス等費	18,424	17,702	722	6,329 国庫支出金 4,026 県支出金 2,303		7,793 支払基金交付金 4,974 繰入金 2,819	4,302
計			18,424	17,702	722	6,329		7,793	4,302

2 款 保険給付費

4,098,054千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

82,330千円

	4	特定入所者介護サービス等費	82,330	87,890	△5,560	28,281		34,827	19,222
	1	特定入所者介護サービス等給付費	82,330	87,890	△5,560	28,281 国庫支出金 17,413 県支出金 10,868		34,827 支払基金交付金 22,229 繰入金 12,598	19,222
計			82,330	87,890	△5,560	28,281		34,827	19,222

3 款 地域支援事業費

277,750千円

1 項 介護予防事業費

8,919千円

3		地域支援事業費	277,750	274,795	2,955	129,494		90,396	57,860
	1	介護予防事業費	8,919	8,721	198	3,065		3,525	2,329
	1	一般介護予防事業費	8,919	8,721	198	3,065 国庫支出金 1,949 県支出金 1,116		3,525 支払基金交付金 2,409 繰入金 1,116	2,329

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
18 負担金、補助 及び交付金	18,424	○介護・障害福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 18,424 18 負担金、補助及び交付金 18,424 高額医療合算介護サービス等費負担金 18,424	17,702

18 負担金、補助 及び交付金	82,330	○介護・障害福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 82,330 18 負担金、補助及び交付金 82,330 特定入所者介護サービス等給付費負担金 82,330	87,890

8 旅費	3	○健康長寿課	
10 需用費	315	1 介護予防普及啓発事業	4,199
11 役務費	73	08 旅費	3
12 委託料	6,749	10 需用費	89
13 使用料及び賃 借料	54	消耗品費	89
		11 役務費	26
		通信運搬費	26
		12 委託料	4,038
		介護予防教室業務委託料	4,038
		13 使用料及び賃借料	43
		会場等使用料	43

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

277,750千円

1 項 介護予防事業費

8,919千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計			8,919	8,721	198	3,065		3,525	2,329

3 款 地域支援事業費

277,750千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

95,382千円

2	包括的支援事業・任意事業費	95,382	96,344	△962	55,083		18,361	21,938
1	包括的支援事業費	77,266	77,655	△389	44,621 国庫支出金 29,747 県支出金 14,874		繰入金 14,874 14,874	17,771

3 款 地域支援事業費

277,750千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

95,382千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2 任意事業費	9,538	10,008	△470	5,509 国庫支出金 3,673 県支出金 1,836		1,836 繰入金 1,836	2,193

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		08 旅費 3 10 需用費 11 消耗品費 11 12 委託料 2,412 包括的支援事業業務委託料 2,412 13 使用料及び賃借料 4 会場等使用料 4 3 地域ケア会議推進事業 4,450 07 報償費 616 報償金 616 08 旅費 2 10 需用費 9 消耗品費 9 12 委託料 3,816 包括的支援事業業務委託料 3,816 13 使用料及び賃借料 7 会場等使用料 7 4 認知症施策推進事業 2,711 07 報償費 69 報償金 69 08 旅費 73 10 需用費 9 消耗品費 9 11 役務費 12 通信運搬費 12 12 委託料 2,544 認知症初期集中支援推進業務委託料 297 包括的支援事業業務委託料 2,247 13 使用料及び賃借料 4 会場等使用料 4	4,443
7 報償費	165	○介護・障害福祉課	
8 旅費	4	1 成年後見事業（高齢者） 2,249	2,489
10 需用費	235	08 旅費 4	
11 役務費	48	10 需用費 21	
13 使用料及び賃借料	14	消耗品費 21	
		11 役務費 28	
		通信運搬費 28	
19 扶助費	9,072	19 扶助費 2,196	
		成年後見制度申立費 900	
		成年後見人等報酬費用助成金 1,296	
		2 認知症サポーター養成事業 413	458
		07 報償費 165	
		報償金 165	
		10 需用費 214	
		消耗品費 214	
		11 役務費 20	
		通信運搬費 20	
		13 使用料及び賃借料 14	
		会場等使用料 14	
		3 家族介護慰労金支給事業 100	100
		19 扶助費 100	
		家族介護慰労金 100	
		4 おむつ支給事業(任意事業) 6,776	6,945
		19 扶助費 6,776	
		おむつ支給業務 6,776	

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

277,750千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

95,382千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		3 生活支援体制整備事業	千円 8,578	千円 8,681	千円 △103	千円 4,953 国庫支出金 3,302 県支出金 1,651	千円	千円 1,651 繰入金 1,651	千円 1,974
計			95,382	96,344	△962	55,083		18,361	21,938

3 款 地域支援事業費

277,750千円

3 項 介護予防・生活支援サービス事業費

173,449千円

	3	介護予防・生活支援サービス事業費	173,449	169,730	3,719	71,346		68,510	33,593
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	173,449	169,730	3,719	71,346 国庫支出金 49,666 県支出金 21,680		68,510 支払基金交付金 46,830 繰入金 21,680	33,593
計			173,449	169,730	3,719	71,346		68,510	33,593

4 款 保健福祉事業費

1,489千円

1 項 保健福祉事業費

1,489千円

4		保健福祉事業費	1,489	2,055	△566				1,489
---	--	---------	-------	-------	------	--	--	--	-------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
8 旅費	55	○介護・障害福祉課	
		1 生活支援体制整備事業	
10 需用費	181	08 旅費	8,578
11 役務費	8	10 需用費	55
		消耗品費	181
12 委託料	8,250	印刷製本費	68
		11 役務費	113
13 使用料及び賃借料	60	通信運搬費	8
		12 委託料	8
18 負担金、補助及び交付金	24	包括的支援事業業務委託料	8,250
		地域支え合い活動講座業務委託料	7,500
		13 使用料及び賃借料	750
		有料道路通行料	60
		会場等使用料	9
		18 負担金、補助及び交付金	51
		会議出席者等負担金	24
			24

10 需用費	96	○介護・障害福祉課	
		1 介護予防・生活支援サービス事業	
12 委託料	1,659	10 需用費	155,883
		消耗品費	96
18 負担金、補助及び交付金	171,694	12 委託料	96
		サービス委託料	1,065
		18 負担金、補助及び交付金	1,065
		サービス事業等負担金	154,722
		2 介護予防ケアマネジメント事業	154,722
		18 負担金、補助及び交付金	16,972
		介護予防ケアマネジメント業務負担金	16,972
		3 審査支払事務事業（総合事業）	16,972
		12 委託料	594
		審査支払事務委託料	594
			594

--	--	--	--

介護保険特別会計

4 款 保健福祉事業費

1,489千円

1 項 保健福祉事業費

1,489千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	保健福祉事業費	千円 1,489	千円 2,055	千円 △566	千円	千円	千円	千円 1,489
		1 介護者支援事業	1,489	2,055	△566				1,489
計			1,489	2,055	△566				1,489

5 款 基金積立金

316千円

1 項 基金積立金

316千円

5		基金積立金	316	379	△63	8		308	
	1	基金積立金	316	379	△63	8		308	
		1 基金積立金	316	379	△63	8 国庫支出金 5 県支出金 3		308 支払基金交付金 2 財産収入 306	
計			316	379	△63	8		308	

6 款 公債費

4千円

1 項 公債費

4千円

6		公債費	4	4	0			4	
	1	公債費	4	4	0			4	
		1 利子	4	4	0			4 繰入金 4	
計			4	4	0			4	

7 款 諸支出金

2,650千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,649千円

7		諸支出金	2,650	2,650	0			2	2,648
---	--	------	-------	-------	---	--	--	---	-------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 扶助費	1,489	○介護・障害福祉課 1 おむつ支給事業（保健福祉事業） 19 扶助費 おむつ支給業務	2,055
		1,489 1,489 1,489	

24 積立金	316	○介護・障害福祉課 1 介護保険事業財政調整基金積立金 24 積立金 介護保険事業財政調整基金積立元金 介護保険事業財政調整基金積立利子	379
		316 316 10 306	

22 償還金、利子及び割引料	4	○介護・障害福祉課 1 公債費利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金償還利子	4
		4 4 4	

--	--	--	--

介護保険特別会計

7 款 諸支出金

2,650千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,649千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	償還金及び 還付加算金	千円 2,649	千円 2,649	千円 0	千円	千円	千円 1	千円 2,648
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	2,648	2,648	0				2,648
	2	償還金	1	1	0			繰越金 1 1	
計			2,649	2,649	0			1	2,648

7 款 諸支出金

2,650千円

2 項 繰出金

1千円

	2	繰出金	1	1	0			1	
	1	他会計繰出 金	1	1	0			繰入金 1 1	
計			1	1	0			1	

8 款 予備費

3,574千円

1 項 予備費

3,574千円

8		予備費	3,574	3,090	484			3,574	
	1	予備費	3,574	3,090	484			3,574	
	1	予備費	3,574	3,090	484			繰入金 3,574 繰入金 3,570 諸収入 4	
計			3,574	3,090	484			3,574	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
22 償還金、利子及び割引料	2,648	○介護・障害福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 2,648 22 償還金、利子及び割引料 2,648 第1号被保険者保険料還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金 2,647	2,648
22 償還金、利子及び割引料	1	○介護・障害福祉課 1 償還金〔介護会計〕 1 22 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還金 1	1

27 繰出金	1	○介護・障害福祉課 1 他会計繰出金〔介護会計〕 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	20	624					624		624	
前年度	20	546					546		546	
比較	0	78					78		78	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	4 (0)	7,588	0	1,403	8,991	1,498	10,489
前年度	4 (0)	7,503	0	1,473	8,976	1,504	10,480
比 較	0 (0)	85	0	△ 70	15	△ 6	9

※ () 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
国保連合会 共同処理業 務委託	令和3年度分	55			令和4年度	55			(繰入) 55	
介護予防教 室業務委託	令和3年度分	3,492			令和4年度	3,492	1,199		(支払基金) 942 (繰入) 437	914
公 金 収 納 (コンビニ 収納及びス マホ決済) 業務委託	令和3年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額			令和4年度 ～令和7年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
包括的支援 事業業務委 託	令和2年度分	213,183	令和3年度	67,241	令和4年度 ～令和5年度	145,942	84,281		(繰入) 28,094	33,567
包括的支援 事業業務委 託 (在宅医 療・介護連 携推進事 業)	令和2年度分	7,236	令和3年度	2,412	令和4年度 ～令和5年度	4,824	2,785		(繰入) 928	1,111
包括的支援 事業業務委 託 (認知症施 策推進事 業)	令和2年度分	6,741	令和3年度	2,247	令和4年度 ～令和5年度	4,494	2,595		(繰入) 865	1,034
包括的支援 事業業務委 託 (生活支援 体制整備事 業)	令和2年度分	22,500	令和3年度	7,500	令和4年度 ～令和5年度	15,000	8,662		(繰入) 2,887	3,451
単価契約に 係る認定調 査業務委託	令和3年度分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に 係る介護支 援プラン ティア活動 ポイント事 業業務委託	令和3年度分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に 係る認知症 初期集中支 援推進事業 業務委託	令和3年度分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に 係る紙おむ つ支給事業 業務委託	令和3年度分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に 係る軽度生 活援助サー ビス事業業 務委託	令和3年度分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） の 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
単価契約に係る認知症高齢者見守り支援サービス事業業務委託	令 和 3 年 度 分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に 同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に 同じ (繰入) 限度額に 同じ	限度額に 同じ
単価契約に係る地域リハビリテーション活動支援事業業務委託	令 和 3 年 度 分	令和4年度 予算の範囲 内			令和4年度	限度額に 同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に 同じ (繰入) 限度額に 同じ	限度額に 同じ

水 道 事 業 会 計

令和 4 年 度 多 賀 城 市 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 水道事業収益			1,781,198
	1 営業収益		1,684,402
		1 給水収益	1,603,197
		2 加入金	28,600
		3 受託工事収益	2
		4 その他営業収益	52,603
	2 営業外収益		96,794
		1 受取利息及び配当金	364
		2 土地物件収益	411
		3 他会計負担金	7,954
		4 長期前受金戻入	87,639
		5 雑収益	426
	3 特別利益		2
		1 過年度損益修正益	1
		2 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 水道事業費用			1,543,000
	1 営業費用		1,481,691
		1 原水及び浄水費	773,913
		2 配水費	62,173
		3 給水費	111,244
		4 受託工事費	1
		5 業務費	96,623
		6 総係費	75,005
		7 減価償却費	357,981
		8 資産減耗費	4,750
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		60,807
		1 支払利息	32,166
		2 消費税及び地方消費税	28,640
		3 雑支出	1
	3 特別損失		302
		1 過年度損益修正損	300
		2 その他特別損失	2
	4 予備費		200
		1 予備費	200

会 計 予 算 実 施 計 画 （消費税等込み）
及 び 支 出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道使用料徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 の 収 入

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資 本 の 収 入			177,227
	1 企 業 債		126,000
		1 配水管整備事業債	126,000
	2 他 会 計 負 担 金		1,600
		1 他 会 計 負 担 金	1,600
	3 工 事 負 担 金		13,998
		1 工 事 負 担 金	13,998
	4 水資源開発負担金		3,003
		1 水資源開発負担金	3,003
	5 補 助 金		32,625
		1 国 庫 補 助 金	32,625
	6 固定資産売却代金		1
		1 有形固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資 本 の 支 出			574,000
	1 建 設 改 良 費		384,500
		1 配水管整備事業費	230,780
		2 配水管改良事業費	153,570
		3 そ の 他	150
	2 企 業 債 償 還 金		189,300
		1 企 業 債 償 還 金	189,300
	3 予 備 費		200
		1 予 備 費	200

及 び 支 出

備	考
配水管整備事業の企業債	
消火栓改良工事負担金	
配水管移設工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
固定資産売却代金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
備品購入費	
企業債の元金償還金	

令和3年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	209,172
減価償却費	354,911
有形固定資産の除却費	21,460
賞与引当金等の増減額（△は減少）	257
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 96
長期前受金戻入額	△ 86,321
受取利息及び受取配当金	△ 197
支払利息	36,734
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	2,039
未払金の増減額（△は減少）	19,474
前払費用の増減額（△は増加）	△ 13
貯蔵品の増減額（△は増加）	1
小計	557,420
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△ 36,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,883

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 399,841
有形固定資産の売却による収入	2
未収金の増減額（△は増加）	26,516
未払金の増減額（△は減少）	△ 72,275
前払金の増減額（△は増加）	18,480
国庫補助金等による収入	58,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,065

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	154,500
企業債の償還による支出	△ 208,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,191

資金増減額（△は減少） 97,627

資金期首残高 944,802

資金期末残高 1,042,429

令和4年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	200,744
減価償却費	357,981
有形固定資産の除却費	4,749
賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 74
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 73
長期前受金戻入額	△ 87,639
受取利息及び受取配当金	△ 364
支払利息	32,166
未収金の増減額（△は増加）	870
未払金の増減額（△は減少）	2,084
貯蔵品の増減額（△は増加）	1
小計	510,445
利息及び配当金の受取額	364
利息の支払額	△ 32,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	478,643

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 351,270
有形固定資産の売却による収入	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,273
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,401
国庫補助金等による収入	50,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,990

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	126,000
企業債の償還による支出	△ 189,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,300

資金増減額（△は減少） 112,353

資金期首残高 1,042,429

資金期末残高 1,154,782

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	21 (0)	141	66,040	52,199	118,380	29,597	147,977
前 年 度	10	22 (0)	94	68,274	54,002	122,370	33,253	155,623
比 較	0	△ 1 (0)	47	△ 2,234	△ 1,803	△ 3,990	△ 3,656	△ 7,646

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（別掲）

※ 水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する「部長」「次長兼企業経営課長」「経営企画係長」「料金業務係長」「施設整備課長」「事業管理係長」については、水道事業会計の職員として定員管理しているが、人件費は1/2ずつ負担することとしており、それを加味した金額を記載している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,391	6,993	960	1,489	9,826	967	28,133	1,440	0	52,199
	前 年 度	2,446	7,221	960	1,474	10,732	998	28,531	1,640	0	54,002
	比 較	△ 55	△ 228	0	15	△ 906	△ 31	△ 398	△ 200	0	△ 1,803

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 2,234	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	939	平均昇給率 1.21 %
		その他の増減分	△ 3,173	人員変動に伴う増減分
			△ 3,173	人員変動の状況 前年度当初予算 22 人 前年度退職者数 △ 1 人 本年度採用予定者数 0 人 異動 0 人 本年度当初予算 21 人
手当	△ 1,803	制度改正に伴う増減分	0	
		会計年度任用職員に伴う増減分	0	会計年度任用職員に伴う増減分 0
		その他の増減分	△ 1,803	人員変動に伴う増減分 △ 1,803

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	3 1 5, 0 5 9 円
	平 均 給 与 月 額	3 9 9, 5 8 5 円
	平 均 年 齢	4 3 歳 7 月
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	3 0 9, 1 0 0 円
	平 均 給 与 月 額	3 9 6, 9 5 3 円
	平 均 年 齢	4 3 歳 9 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0 円	1 5 0, 6 0 0 円
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0 円	1 8 2, 2 0 0 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	7 級	1	4.8	令和3年 1月1日現在	7 級	1	4.5
	6 級	2	9.5		6 級	1	4.5
	5 級	1	4.8		5 級	2	9.1
	4 級	4	19.0		4 級	4	18.2
	3 級	8	38.1		3 級	7	31.8
	2 級	2	9.5		2 級	5	22.8
	1 級	3	14.3		1 級	2	9.1
	計	21	100.0		計	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事	主 事	係 長 副主幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	技 師	技 師	主 査	主 幹	参 事	副理事	理 事

(4) 昇給

区 分				企業職	区 分				企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			21	前 年 度	職 員 数 (A) (人)			22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			21		昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			22
	号給数別内訳	2号給 (人)		4		号給数別内訳	2号給 (人)		3
		4号給 (人)		17			4号給 (人)		19
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0		比 率 (B) / (A) (%)			100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3 級: 5 % 4 級: 1 0 % 5 ~ 7 級: 1 5 %	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3 級: 5 % 4 級: 1 0 % 5 ~ 7 級: 1 5 %	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3 級: 5 % 4 級: 1 0 % 5 ~ 7 級: 1 5 %	勤務成績が標準の場合の率

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 2 0 % 加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 2 0 % 加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	21
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
自動車借上料	平成30年度分	千円 2, 818	平成31年度～令和3年度	千円 2, 392	令和4年度～令和5年度	千円 426	千円 426
	平成31年度分	2, 522	令和2年度～令和3年度	1, 427	令和4年度～令和6年度	1, 095	1, 095
	令和2年度分	1, 353	令和3年度	428	令和4年度～令和8年度	925	925
	令和3年度分	412			令和4年度～令和5年度	412	412
印刷機等借上料	令和3年度分	264			令和4年度	264	264
土地借上料	令和2年度分	75	令和3年度	35	令和4年度～令和5年度	40	40
事務用システム機器等借上料	平成30年度分	16, 701	平成31年度～令和3年度	9, 639	令和4年度～令和6年度	7, 062	7, 062
	平成31年度分	13, 267	令和2年度～令和3年度	6, 739	令和4年度～令和6年度	6, 528	6, 528
施設備品借上料	平成31年度分	3, 577	令和2年度～令和3年度	1, 468	令和4年度～令和6年度	2, 109	2, 109
上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	令和3年度分	6, 061			令和4年度～令和8年度	6, 061	6, 061
末の松山浄水場他運転管理等包括業務委託	平成31年度分	649, 000	令和2年度～令和3年度	260, 920	令和4年度～令和6年度	388, 080	388, 080
水道事業給水装置等関連業務包括委託	令和3年度分	458, 271			令和4年度～令和8年度	458, 271	458, 271
水質検査業務委託	令和3年度分	10, 945			令和4年度	10, 945	10, 945
水道料金等徴収業務委託	平成29年度分	279, 720	平成30年度～令和3年度	225, 460	令和4年度	54, 260	54, 260
	平成31年度分	3, 015	令和2年度～令和3年度	2, 011	令和4年度	1, 004	1, 004
	令和2年度分	770	令和3年度	385	令和4年度	385	385
	令和4年度分	287, 045			令和5年度～令和9年度	287, 045	287, 045
上下水道部庁舎管理業務委託	平成30年度分	4, 565	平成31年度～令和3年度	2, 816	令和4年度～令和5年度	1, 749	1, 749
	平成31年度分	7, 400	令和2年度～令和3年度	4, 768	令和4年度～令和6年度	2, 632	2, 632
	令和2年度分	806	令和3年度	403	令和4年度	403	403
広報紙印刷業務	令和3年度分	666			令和4年度	666	666
公金収納（コンビニ収納及びスマホ決済）業務委託	令和3年度分	収納件数に1件当たりの契約単価を乗じて得た額			令和4年度～令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
単価契約に係る複合機の使用	令和2年度分	令和3年度から令和4年度までの各年度の予算の範囲内	令和3年度	293	令和4年度	限度額に同じ	限度額に同じ
	令和3年度分	令和4年度予算の範囲内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る各種業務委託等	令和3年度分	令和4年度予算の範囲内			令和4年度	限度額に同じ	限度額に同じ

令和3年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,472,176		
	(2) 加入金	39,910		
	(3) 受託工事収益	362		
	(4) その他営業収益	<u>46,067</u>	1,558,515	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	708,546		
	(2) 配水費	59,442		
	(3) 給水費	101,040		
	(4) 受託工事費	308		
	(5) 業務費	88,417		
	(6) 総係費	72,308		
	(7) 減価償却費	354,911		
	(8) 資産減耗費	21,461		
	(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,406,434</u>	
	営業利益			152,081
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	197		
	(2) 土地物件収益	374		
	(3) 他会計負担金	6,714		
	(4) 長期前受金戻入	86,321		
	(5) 雑収	<u>419</u>	94,025	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	36,734		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>36,735</u>	<u>57,290</u>
	経常利益			209,371
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	200		
	(2) その他特別損失	<u>2</u>	<u>202</u>	<u>△ 199</u>
	当年度純利益			209,172
	前年度繰越利益剰余金			106,641
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>146,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>461,813</u></u>

令和3年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		332,407	
ロ 建物	241,797		
減価償却累計額	<u>△ 126,311</u>	115,486	
ハ 構築物	14,414,955		
減価償却累計額	<u>△ 6,951,804</u>	7,463,151	
ニ 機械及び装置	1,190,891		
減価償却累計額	<u>△ 713,950</u>	476,941	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	19,087		
減価償却累計額	<u>△ 11,332</u>	7,755	
ト 建設仮勘定		<u>48,261</u>	
有形固定資産合計			8,444,506

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,455,955

2 流動資産

（1）現金預金		1,042,429	
（2）未収金	40,341		
貸倒引当金	<u>△ 3,550</u>	36,791	
（3）貯蔵品		12,227	
（4）前払費用		241	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>1,091,988</u>

資産合計 9,547,943

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,475,082		
	ロ その他の企業債	<u>36,107</u>		
	企業債合計		<u>2,511,189</u>	
	固定負債合計			2,511,189
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	185,005		
	ロ その他の企業債	<u>4,295</u>		
	企業債合計		189,300	
	(2) 未払金		101,609	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,592		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,789</u>		
	引当金合計		11,381	
	(4) 預り金		<u>49,125</u>	
	流動負債合計			351,415
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,808,353	
	収益化累計額		<u>△ 1,610,145</u>	
	繰延収益合計			<u>2,198,208</u>
	負債合計			5,060,812

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		31,052	
	(2) 組入資本金		<u>3,589,700</u>	
	資本金合計			3,620,752
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額(土地分)	19,947		
	ロ 水資源開発負担金(土地分)	<u>42,950</u>		
	資本剰余金合計		62,897	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	231,669		
	ロ 建設改良積立金	110,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>461,813</u>		
	利益剰余金合計		<u>803,482</u>	
	剰余金合計			<u>866,379</u>
	資本合計			<u>4,487,131</u>
	負債資本合計			<u><u>9,547,943</u></u>

令和4年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		332,406	
ロ 建物	256,800		
減価償却累計額	<u>△ 134,109</u>	122,691	
ハ 構築物	14,644,769		
減価償却累計額	<u>△ 7,257,822</u>	7,386,947	
ニ 機械及び装置	1,292,458		
減価償却累計額	<u>△ 757,579</u>	534,879	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	19,224		
減価償却累計額	<u>△ 11,868</u>	7,356	
ト 建設仮勘定		<u>48,261</u>	
有形固定資産合計			8,433,045

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,444,494

2 流動資産

（1）現金預金		1,154,782	
（2）未収金	40,744		
貸倒引当金	<u>△ 3,477</u>	37,267	
（3）貯蔵品		12,226	
（4）前払費用		241	
（5）その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>1,204,816</u>

資産合計 9,649,310

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,438,081		
	ロ その他の企業債	<u>31,743</u>		
	企業債合計		<u>2,469,824</u>	
	固定負債合計			2,469,824
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	163,001		
	ロ その他の企業債	<u>4,364</u>		
	企業債合計		167,365	
	(2) 未払金		102,292	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,435		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,872</u>		
	引当金合計		11,307	
	(4) 預り金		<u>49,125</u>	
	流動負債合計			330,089
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,859,306	
	収益化累計額		<u>△ 1,697,784</u>	
	繰延収益合計			<u>2,161,522</u>
	負債合計			4,961,435

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		31,052	
	(2) 組入資本金		<u>3,589,700</u>	
	資本金合計			3,620,752
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額(土地分)	19,947		
	ロ 水資源開発負担金(土地分)	<u>42,950</u>		
	資本剰余金合計		62,897	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	174,669		
	ロ 建設改良積立金	100,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>729,557</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,004,226</u>	
	剰余金合計			<u>1,067,123</u>
	資本合計			<u>4,687,875</u>
	負債資本合計			<u>9,649,310</u>

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13年～50年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	5年～8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出
収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水 道 事 業 収 益	1,781,198			
1 営 業 収 益	1,684,402			
1 給 水 収 益	1,603,197	水 道 料 金	1,603,197	一般給水分水道料金
2 加 入 金	28,600	加 入 金	28,600	新設分及び増口径分水道加入金
3 受 託 工 事 収 益	2	修 繕 工 事 収 益	1	給水装置修繕工事収益
		そ の 他 受 託 工 事 収 益	1	配水管移設工事等収益
4 その他営業収益	52,603	手 数 料	2,820	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	49,781	下水道使用料徴収負担金
		雑 収 益	1	雑収益
2 営 業 外 収 益	96,794			
1 受取利息及び配当金	364	預 金 利 息	364	資金運用利息
2 土 地 物 件 収 益	411	土 地 使 用 料	411	駐車場等使用料
3 他 会 計 負 担 金	7,954	下水道会計負担金	6,682	事務経費負担金
		児 童 手 当 負 担 金	1,272	児童手当負担金
4 長期前受金戻入	87,639	長期前受金戻入	87,639	長期前受金戻入
5 雑 収 益	426	不 用 品 売 却 益	330	修理不能量水器等売却
		そ の 他 雑 収 益	96	電気等使用者実費徴収金
3 特 別 利 益	2			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	その他特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水 道 事 業 費 用	1,543,000			
1 営 業 費 用	1,481,691			
1 原水及び浄水費	773,913	給 料	6,835	職員2名分
		手 当	5,726	扶養手当 678 地域手当 751 時間外勤務手当 1,193 期末勤勉手当 2,210 通勤手当 174 児童手当 720
		賞与引当金繰入額	1,010	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,257	共済組合負担金 2,082 公務災害補償基金負担金 20 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 155
		法定福利費引当金繰入額	199	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	619	退職手当組合負担金
		旅 費	5	旅費
		備 消 品 費	396	事務用消耗品 177 複写機用紙代等 76 参考図書 23 水質検査用消耗品 110 車両用消耗品 10
		燃 料 費	57	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	454	遠方監視用光回線等使用料
		委 託 料	133,570	未の松山浄水場他運転管理等包括業務委託 122,625

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				水質検査業務委託 10,945
		手 数 料	14	放射能測定手数料
		使 用 料	9	有料道路通行料
		賃 借 料	213	公用車等借上
		修 繕 費	2,750	末の松山浄水場等機器修繕
		負 担 金	2	無線電波利用負担金
		受 水 費	619,752	仙台分水 206,100 広域水道 413,652
		保 険 料	45	建物損害共済保険 3 自動車損害共済保険 16 水道賠償責任保険 26
2 配 水 費	62,173	給 料	19,613	職員6名分のうち2名分が2分の1
		手 当	13,207	扶養手当 657 地域手当 2,062 時間外勤務手当 3,403 管理職手当 347 期末勤勉手当 5,444 通勤手当 250 住居手当 624 児童手当 420
		賞与引当金繰入額	2,708	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,708	共済組合負担金 6,191 公務災害補償基金負担金 56 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 461
		法定福利費引当金繰入額	540	法定福利費引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		退職手当組合負担金	1,498	退職手当組合負担金
		旅 費	199	旅費
		報 償 費	104	残留塩素測定謝礼等
		被 服 費	78	作業服等
		備 消 品 費	489	事務用消耗品 277 複写機用紙代等 76 参考図書 37 作業用消耗品 79 水質検査用消耗品 20
		光 熱 水 費	90	電気料
		印 刷 製 本 費	6	図面焼付
		通 信 運 搬 費	203	電話料 181 郵送料 22
		委 託 料	9,302	電気防食装置定期点検業務委託 983 減圧弁保守点検業務委託 696 漏水調査業務委託 7,623
		手 数 料	18	腸内細菌検査手数料
		使 用 料	2	有料道路通行料
		賃 借 料	388	印刷機器等借上 264 土地借上 124
		修 繕 費	2,233	機械機器修繕 33 配水施設等修繕 2,200
		路 面 復 旧 費	3,850	舗装復旧修繕
		材 料 費	500	補修資材等
		負 担 金	176	無線電波利用負担金 3

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
3 給 水 費	111,244			会議等出席者負担金 173
		保 険 料	261	建物損害共済保険 45
				水道賠償責任保険 216
		給 料	5,257	職員2名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,165	扶養手当 168
				地域手当 542
				時間外勤務手当 1,226
				期末勤勉手当 859
				通勤手当 70
				児童手当 300
		賞与引当金繰入額	765	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,744	共済組合負担金 1,589
				公務災害補償基金負担金 25
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 130
		法定福利費引当金繰入額	151	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	476	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	807	事務用消耗品 56
				複写機用紙代等 61
				作業用消耗品 33
				災害用消耗品 637
				車両用消耗品 20
		燃 料 費	67	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	42	郵送料
		委 託 料	97,556	水道事業給水装置等関連業務包括委託 91,655
				上下水道管施設台帳システム整備業務委託 4,688

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 1,213
		手 数 料	329	給水車車検等手数料 274 水質検査手数料 55
		賃 借 料	264	公用車等借上
		修 繕 費	278	公用車修繕
		負 担 金	253	準中型自動車免許取得助成金
		保 険 料	55	自動車損害共済保険等
		公 課 費	35	給水車重量税
4 受 託 工 事 費	1	工 事 費	1	配水管移設工事等
5 業 務 費	96,623	給 料	6,660	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,445	扶養手当 180 地域手当 684 時間外勤務手当 583 期末勤勉手当 1,932 通勤手当 66
		賞与引当金繰入額	916	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,038	共済組合負担金 1,871 公務災害補償基金負担金 18 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 149
		法定福利費引当金繰入額	180	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	603	退職手当組合負担金
		報 酬	47	委託事業者選定委員会報酬
		備 消 品 費	274	事務用消耗品
		印 刷 製 本 費	1,998	広報紙及び納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	6,168	郵送料

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		広 告 料	220	水道週間
		委 託 料	55,676	水道料金等徴収業務委託 55,649 ファームバンキングシステム保守業務委託 27
		手 数 料	7,139	口座振替手数料 2,198 コンビニ取扱手数料 4,831 口座振替データ伝送手数料 66 口座振替データ伝送サービス利用料 44
		賃 借 料	2,094	検針用ハンディターミナル借上 2,061 バス借上 33
		修 繕 費	55	機械機器修繕
		材 料 費	8,975	有効期限切れ量水器 7,975 不進行量水器 90 凍結量水器 15 新規設置分量水器 895
		保 険 料	2	施設見学参加者傷害保険
		貸倒引当金繰入額	133	貸倒引当金繰入額
		6 総 係 費	75,005	給 料
		手 当	20,682	職員 7 名分のうち 3 名分が 2 分の 1
		手 当	11,643	扶養手当 348 地域手当 2,217 時間外勤務手当 1,581 管理職手当 1,142 期末勤勉手当 6,196 通勤手当 159
				賞与引当金繰入額 3,012
				賞与引当金繰入額
				法 定 福 利 費 6,758
				共済組合負担金 6,243

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				公務災害補償基金負担金 53
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 462
		法定福利費引当金繰入額	598	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,872	退職手当組合負担金
		報酬	94	上下水道事業運営委員会報酬
		旅 費	368	旅費
		被 服 費	34	作業服等
		備 消 品 費	941	事務用消耗品 203
				複写機用紙代等 325
				参考図書 258
				庁用消耗品 100
				庁用備品 55
		燃 料 費	30	公用車用燃料 21
				庁舎自家発電用燃料 9
		光 熱 水 費	2,634	庁舎電気料 1,782
				庁舎ガス代 810
				庁舎下水道使用料 42
		通 信 運 搬 費	839	電話料 803
				郵送料 36
		委 託 料	3,529	庁舎管理業務委託 2,901
				庁舎周辺除草等業務委託 81
				廃棄物収集運搬処理業務委託等 147
				企業会計システム保守点検業務委託 400
		手 数 料	9	腸内細菌検査手数料 3
				安全運転管理者講習等手数料 6

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
			使 用 料	78	N H K放送受信料 62
					有料道路通行料 2
					緊急地震速報サービス使用料 11
					会場等使用料 3
			賃 借 料	2, 279	公用車等借上 364
					庁舎電話設備借上 621
					自動体外式除細動器 (A E D) 借上 82
					企業会計システム借上 1, 212
			修 繕 費	2, 200	小破修繕
			食 糧 費	1	来客用お茶代等
			負 担 金	17, 371	総務管理費負担金 16, 798
					会議等出席者負担金 275
					日本水道協会負担金 159
					日本水道協会東北地方支部負担金 72
					日本水道協会宮城県支部負担金 67
			保 険 料	33	建物損害共済保険 6
					自動車損害共済保険 27
7 減 価 償 却 費	357, 981	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	357, 981		建物償却費 7, 798
					構築物償却費 306, 018
					機械及び装置償却費 43, 629
					工具器具及び備品償却費 536
8 資 産 減 耗 費	4, 750	たな卸資産減耗費	1	1	たな卸資産減耗費
		固定資産除却費	4, 749		固定資産除却費
9 その他営業費用	1	材 料 売 却 原 価	1	1	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	60, 807				

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
	1 支 払 利 息	32,166	企 業 債 利 息	32,146	企業債借入金利息
			借 入 金 利 息	20	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	28,640	消費税及び地方消費税	28,640	消費税及び地方消費税納付金
	3 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失	302			
	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300	過年度調定更正還付金
	2 その他特別損失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
			災 害 復 旧	1	災害復旧費
	4 予 備 費	200			
	1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	177,227			
1 企 業 債	126,000			
1 配水管整備事業債	126,000	配水管整備事業債	126,000	配水管整備事業費の企業債
2 他 会 計 負 担 金	1,600			
1 他 会 計 負 担 金	1,600	一 般 会 計 負 担 金	1,600	消火栓改良工事負担金
3 工 事 負 担 金	13,998			
1 工 事 負 担 金	13,998	工 事 負 担 金	13,998	配水管移設工事負担金
4 水資源開発負担金	3,003			
1 水資源開発負担金	3,003	水資源開発負担金	3,003	水資源開発負担金
5 補 助 金	32,625			
1 国 庫 補 助 金	32,625	国 庫 補 助 金	32,625	生活基盤施設耐震化等交付金
6 固定資産売却代金	1			
1 有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	574,000			
1 建設改良費	384,500			
1 配水管整備事業費	230,780	給 料	4,517	職員1名分
		手 当	3,962	扶養手当 360 地域手当 488 時間外勤務手当 1,190 期末勤勉手当 1,391 通勤手当 197 住居手当 336
		賞与引当金繰入額	694	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,735	共済組合負担金 1,604 公務災害補償基金負担金 15 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 116
		法定福利費引当金繰入額	140	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	409	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	200	事務用消耗品 138 複写機用紙代等 51 参考図書 11
		委 託 料	6,600	笠神新橋水管橋耐震補強設計業務委託
		賃 借 料	1,088	機械借上
		工 事 費	211,435	配水管整備工事
2 配水管改良事業費	153,570	給 料	2,476	職員1名分
		手 当	1,616	地域手当 248 時間外勤務手当 650

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
					期末勤勉手当 667
					通勤手当 51
			賞与引当金繰入額	330	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	783	共済組合負担金 715
					公務災害補償基金負担金 8
					恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 60
			法定福利費引当金繰入額	64	法定福利費引当金繰入額
			退職手当組合負担金	225	退職手当組合負担金
			備 消 品 費	200	事務用消耗品 139
					複写機用紙代等 51
					車両用消耗品 10
			燃 料 費	62	公用車用燃料
			賃 借 料	1,310	公用車等借上 222
					機械借上 1,088
			保 険 料	17	自動車損害共済保険
			工 事 費	146,487	配水管移設工事 15,587
					施設整備更新等工事 129,470
					消火栓改良工事 1,430
	3 そ の 他	150	備 品 費	150	パイプ圧着機
	2 企 業 債 償 還 金	189,300			
	1 企 業 債 償 還 金	189,300	企 業 債 償 還 金	189,300	元金償還金
	3 予 備 費	200			
	1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

下 水 道 事 業 会 計

令和 4 年 度 多 賀 城 市 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 公共下水道事業収益			3,143,535
	1 営業収益		1,924,500
		1 下水道使用料	824,234
		2 雨水処理負担金	1,099,865
		3 その他営業収益	401
	2 営業外収益		1,219,034
		1 受取利息及び配当金	1
		2 土地物件収益	3,330
		3 他会計補助金	19,986
		4 国庫補助金	30,250
		5 消費税及び地方消費税還付金	10,000
		6 長期前受金戻入	1,153,521
		7 雑収益	1,946
	3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1

会 計 予 算 実 施 計 画 （消費税等込み）
及 び 支 出

備 考
主たる営業活動から生じる収益
下水道使用料収益
雨水事業に要する一般会計負担金
排水設備関係手数料等の収益
主たる営業活動以外から生じる収益
資金運用預金利息
土地の貸付に伴う収益
維持管理等に要する一般会計補助金
社会資本整備総合交付金
消費税及び地方消費税の還付に係る収益
長期前受金戻入
雑収益
経常的な収益にかからない利益
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 公共下水道事業費用			2,972,879
	1 営業費用		2,796,602
		1 雨水管理費	8,283
		2 雨水管渠費	105,144
		3 雨水ポンプ施設費	131,761
		4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000
		5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	28,575
		6 汚水管管理費	21,336
		7 汚水管渠費	60,074
		8 汚水ポンプ施設費	10,309
		9 流域下水道等維持管理負担金	298,683
		10 水質規制費	11,909
		11 業務費	68,219
		12 総係費	92,435
		13 減価償却費	1,948,874
		14 資産減耗費	10,000
	2 営業外費用		174,077
		1 支払利息	174,076
		2 雑支出	1
	3 特別損失		200
		1 過年度損益修正損	200
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

備	考
主たる営業活動に要する費用	
雨水事業の維持管理に要する費用	
雨水管渠等の維持管理に要する費用	
雨水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
雨水流出抑制施設整備の助成に要する費用	
仙台市雨水排水施設等の維持管理に対する負担金	
汚水事業の維持管理に要する費用	
汚水管渠等の維持管理に要する費用	
汚水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
流域下水道事業における終末処理場等の維持管理に対する負担金	
水質検査等に要する費用	
下水道使用料賦課徴収に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
固定資産の除却に伴う費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 資 本 的 収 入			1,288,598
	1 企 業 債		727,000
		1 企 業 債	727,000
	2 他 会 計 出 資 金		117,218
		1 他 会 計 出 資 金	117,218
	3 他 会 計 補 助 金		135,302
		1 他 会 計 補 助 金	135,302
	4 工 事 負 担 金		1,328
		1 受 益 者 分 担 金	2
		2 受 益 者 負 担 金	1,326
	5 補 助 金		307,750
		1 国 庫 補 助 金	307,750

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 資 本 的 支 出			2,253,199
	1 建 設 改 良 費		688,955
		1 雨 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	310,200
		2 浸 水 対 策 下 水 道 整 備 事 業 費	312,913
		3 汚 水 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	15,700
		4 下 水 道 未 普 及 解 消 対 策 事 業 費	16,244
		5 仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 建 設 事 業 負 担 金	8,020
		6 流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業 負 担 金	25,173
		7 土 地 購 入 費	533
		8 そ の 他	172
	2 企 業 債 償 還 金		1,560,244
		1 企 業 債 償 還 金	1,560,244
	3 予 備 費		4,000
		1 予 備 費	4,000

及 び 支 出

備	考
公共下水道整備等の企業債	
建設事業等に要する一般会計出資金	
建設事業等に要する一般会計補助金	
公共下水道供用に伴う受益者分担金	
公共下水道供用に伴う受益者負担金	
社会資本整備総合交付金	

備	考
雨水施設等長寿命化の事業費	
浸水対策下水道整備の事業費	
汚水施設等長寿命化の事業費	
下水道未普及解消対策の事業費	
仙台市雨水排水施設建設事業の負担金	
流域下水道施設建設事業の負担金	
土地の購入に要する費用	
備品購入費	
企業債の元金償還金	

令和3年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	67,359
減価償却費	1,953,121
有形固定資産の除却費	10,000
賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 1,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	161
長期前受金戻入額	△ 1,165,551
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	210,019
未収金の増減額（△は増加）	69,360
未払金の増減額（△は減少）	5,760
預り金の増減額（△は減少）	△ 136,278
小計	1,012,910
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 210,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	802,892

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 683,078
無形固定資産の取得による支出	△ 27,760
受益者負担金等による収入	1,251
国庫補助金等による収入	299,045
一般会計からの繰入金による収入	128,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,348

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	907,200
企業債の償還による支出	△ 1,703,600
一般会計からの出資による収入	166,376
一般会計からの繰入金による収入（資本剰余金）	24,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,545

資金増減額（△は減少）△ 85,001

資金期首残高98,702

資金期末残高13,701

令和4年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	134,031
減価償却費	1,948,874
有形固定資産の除却費	10,000
賞与引当金等の増減額（△は減少）	318
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162
長期前受金戻入額	△ 1,153,521
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	174,076
未収金の増減額（△は増加）	244
未払金の増減額（△は減少）	△ 212
小計	1,113,971
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 174,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	939,896

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 598,719
無形固定資産の取得による支出	△ 30,176
受益者負担金等による収入	1,328
国庫補助金等による収入	268,907
一般会計からの繰入金による収入	122,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,593

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	727,000
企業債の償還による支出	△ 1,560,244
一般会計からの出資による収入	117,218
一般会計からの繰入金による収入（資本剰余金）	13,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,791

資金増減額（△は減少） 512

資金期首残高 13,701

資金期末残高 14,213

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	17 (0)	1,588	63,975	51,567	117,130	29,929	147,059
前 年 度	0	16 (0)	94	64,705	50,810	115,609	31,834	147,443
比 較	0	1 (0)	1,494	△ 730	757	1,521	△ 1,905	△ 384

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員（別掲）

※職員数は、会計年度任用職員を含む

※水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する「部長」「次長兼企業経営課長」「経営企画係長」「料金業務係長」「施設整備課長」「事業管理係長」については、水道事業会計の職員として定員管理しているが、人件費は1/2ずつ負担することとしており、それを加味した金額を記載している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	1,972	6,747	954	1,490	10,495	881	28,093	935	0	51,567
	前 年 度	2,146	6,859	1,257	1,474	9,000	1,296	27,118	1,660	0	50,810
	比 較	△ 174	△ 112	△ 303	16	1,495	△ 415	975	△ 725	0	757

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 730	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	980	平均昇給率 2.11 %
		その他の増減分	△ 1,710	人員変動に伴う増減分
			△ 1,710	人員変動の状況 前年度当初予算 16 人 前年度退職者数 0 人 本年度採用予定者数 0 人 異動 0 人 本年度当初予算 16 人
手当	757	制度改正に伴う増減分	0	
		会計年度任用職員に伴う増減分	309	会計年度任用職員に伴う増減分 309
		その他の増減分	448	人員変動に伴う増減分 448

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	分	企業職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	3 0 2, 2 3 6 円
	平 均 給 与 月 額	3 8 4, 7 3 0 円
	平 均 年 齢	4 2 歳 2 月
令和 3 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	2 9 2, 0 1 4 円
	平 均 給 与 月 額	3 8 2, 5 8 1 円
	平 均 年 齢	4 0 歳 6 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0 円	1 5 0, 6 0 0 円
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0 円	1 8 2, 2 0 0 円

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0	令和 3 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0		6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	4 級	1	6.3		4 級	2	12.5
	3 級	8	50.0		3 級	7	43.7
	2 級	4	25.0		2 級	3	18.8
	1 級	3	18.7		1 級	4	25.0
	計	16	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	技 師	技 師	副主幹 主 査	主 幹	参 事	副理事	理 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16		昇給に係る職員数 (B) (人)		16
	号給数別内訳	2号給 (人)	2		号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	14			4号給 (人)	16
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

(7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	16
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調査

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成30年度分	千円 当該融資額 に対する契 約利率に相 当する額	平成31年度～令和3年度	千円 11	令和4年度	千円 限度額から 前年度末ま での支出額 を差し引い た額	千円	千円	千円	千円 限度額から 前年度末ま での支出額 を差し引い た額
	平成31年度分	同上	令和2年度～令和3年度	0	令和4年度～令和5年度	同上				同上
	令和2年度分	同上	令和3年度	0	令和4年度～令和6年度	同上				同上
	令和3年度分	同上			令和4年度～令和7年度	同上				同上
	令和4年度分	同上			令和5年度～令和8年度	同上				同上
水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成30年度分	当該未償還 額の1割に 相当する額	平成30年度～令和3年度	0	令和4年度	限度額 に同じ				限度額 に同じ
	平成31年度分	同上	平成31年度～令和3年度	0	令和4年度～令和5年度	同上				同上
	令和2年度分	同上	令和2年度～令和3年度	0	令和4年度～令和6年度	同上				同上
	令和3年度分	同上	令和3年度	0	令和4年度～令和7年度	同上				同上
	令和4年度分	同上			令和4年度～令和8年度	同上				同上
中央雨水ポンプ場 外11箇所運転管理 等 業 務 委 託	令和3年度分	116,270			令和4年度～令和6年度	116,270				116,270
中央雨水ポンプ場 外5箇所自家用電 気工作物保安管理 業 務 委 託	令和3年度分	5,731			令和4年度～令和6年度	5,731				5,731
汚 水 ポ ン プ 場 維 持 管 理 業 務 委 託	令和3年度分	22,000			令和4年度～令和6年度	22,000				22,000
土 木 工 事 積 算 システムプログラム ・プロダクト 使 用 料	令和3年度分	1,320			令和4年度	1,320				1,320
雨水ポンプ場機械 警 備 業 務 委 託	令和3年度分	3,762			令和4年度～令和6年度	3,762				3,762
遊水池借上料	平成31年度分	1,476	令和2年度～令和3年度	1,134	令和4年度	342				342
	令和2年度分	300	令和3年度	150	令和4年度	150				150
高 崎 除 塵 機 用 地 借 上 料	令和2年度分	75	令和3年度	36	令和4年度～令和5年度	39				39
企業会計システム 保 守 業 務 委 託	令和2年度分	813	令和3年度	271	令和4年度～令和5年度	542				542
雨 水 ポ ン プ 場 消防用設備保守 点 検 業 務 委 託	令和3年度分	2,673			令和4年度～令和6年度	2,673				2,673
上下水道管施設台 帳システム更新・ 保 守 業 務 委 託	令和3年度分	5,000			令和4年度～令和8年度	5,000				5,000

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源			
							特 定 財 源			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
自 動 車 借 上 料		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
	平成29年度分	4,584	平成30年度～令和3年度	3,921	令和4年度	663				663
	令和3年度分	2,049			令和4年度～令和8年度	2,049				2,049
	令和4年度分	1,423			令和5年度～令和6年度	1,423				1,423
単価契約に係る 複合機の使用	平成29年度分	平成30年 度から 令和4年 度予算の 範囲内	平成30年度～令和3年度	3,785	令和4年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
単価契約に係る 各種業務委託等	令和3年度分	令和4年 度予算の 範囲内			令和4年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ

令和3年度多賀城市下水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	757,153	
(2) 雨水処理負担金	1,013,658	
(3) その他営業収益	<u>401</u>	1,771,212

2 営業費用

(1) 雨水管理費	8,418	
(2) 雨水管渠費	68,485	
(3) 雨水ポンプ施設費	120,057	
(4) 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000	
(5) 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	20,879	
(6) 汚水管管理費	18,343	
(7) 汚水管渠費	43,860	
(8) 汚水ポンプ施設費	8,040	
(9) 流域下水道等維持管理負担金	271,811	
(10) 水質規制費	10,704	
(11) 業務費	60,619	
(12) 総係費	89,718	
(13) 減価償却費	1,953,121	
(14) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>2,685,055</u>

営業利益

△ 913,843

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 土地物件収益	3,078	
(3) 他会計補助金	35,588	
(4) 国庫補助金	9,000	
(5) 長期前受金戻入	1,165,551	
(6) 雑収	<u>1,767</u>	1,214,985

4 営業外費用

(1) 支払利息	210,019		
(2) 雑支出	<u>23,665</u>	<u>233,684</u>	<u>981,301</u>

経常利益

67,458

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	
(2) その他特別利益	<u>0</u>	1

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>100</u>	<u>△ 99</u>

当年度純利益	67,359
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>225,194</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>292,553</u></u>

令和3年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,438,297	
ロ 建物	928,457		
減価償却累計額	<u>△ 62,044</u>	866,413	
ハ 構築物	46,216,915		
減価償却累計額	<u>△ 2,793,251</u>	43,423,664	
ニ 機械及び装置	5,211,811		
減価償却累計額	<u>△ 794,073</u>	4,417,738	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,574		
減価償却累計額	<u>△ 425</u>	1,149	
ト 建設仮勘定		<u>10,879</u>	
有形固定資産合計			50,158,140

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		1,944	
ロ 地上権		1,325	
ハ 施設利用権		<u>2,834,330</u>	
無形固定資産合計			<u>2,837,599</u>

固定資産合計 52,995,739

2 流動資産

（1）現金預金		13,701	
（2）未収金	25,043		
貸倒引当金	<u>△ 835</u>	24,208	
（3）前払費用		0	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>37,909</u>

資産合計 53,033,648

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	13,721,581		
	ロ その他の企業債	<u>41,379</u>		
	企業債合計		<u>13,762,960</u>	
	固定負債合計			13,762,960
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,546,896		
	ロ その他の企業債	<u>13,348</u>		
	企業債合計		1,560,244	
	(2) 未払金		21,222	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,245		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,359</u>		
	引当金合計		8,604	
	(4) 預り金		170	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			1,590,240
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		36,711,827	
	収益化累計額		<u>△ 2,386,455</u>	
	繰延収益合計			<u>34,325,372</u>
	負債合計			49,678,572

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		1,936,967	
	(2) 組入資本金		0	
	(3) 繰入資本金		<u>197,777</u>	
	資本金合計			2,134,744
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額（土地分）	0		
	ロ 負担金（土地分）	0		
	ハ 国庫補助金（土地分）	601,113		
	ニ その他資本剰余金（土地分）	<u>326,666</u>		
	資本剰余金合計		927,779	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>292,553</u>		
	利益剰余金合計		<u>292,553</u>	
	剰余金合計			<u>1,220,332</u>
	資本合計			<u>3,355,076</u>
	負債資本合計			<u><u>53,033,648</u></u>

令和4年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,438,816	
ロ 建物	928,457		
減価償却累計額	<u>△ 89,219</u>	839,238	
ハ 構築物	46,523,113		
減価償却累計額	<u>△ 4,207,888</u>	42,315,225	
ニ 機械及び装置	5,504,692		
減価償却累計額	<u>△ 1,175,825</u>	4,328,867	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,574		
減価償却累計額	<u>△ 637</u>	937	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			48,923,083

（2）無形固定資産

イ 電話加入権		1,944	
ロ 地上権		1,325	
ハ 施設利用権		<u>2,739,408</u>	
無形固定資産合計			<u>2,742,677</u>

固定資産合計 51,665,760

2 流動資産

（1）現金預金		14,213	
（2）未収金	24,799		
貸倒引当金	<u>△ 997</u>	23,802	
（3）前払費用		0	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>38,015</u>

資産合計 51,703,775

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	12,953,478		
	ロ その他の企業債	<u>31,083</u>		
	企業債合計		<u>12,984,561</u>	
	固定負債合計			12,984,561
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,495,103		
	ロ その他の企業債	<u>10,296</u>		
	企業債合計		1,505,399	
	(2) 未払金		21,010	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,452		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,470</u>		
	引当金合計		8,922	
	(4) 預り金		170	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			1,535,501
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		37,104,129	
	収益化累計額		<u>△ 3,539,976</u>	
	繰延収益合計			<u>33,564,153</u>
	負債合計			48,084,215

資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		1,936,967	
	(2) 組入資本金		0	
	(3) 繰入資本金		<u>314,995</u>	
	資本金合計			2,251,962
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額（土地分）	0		
	ロ 負担金（土地分）	0		
	ハ 国庫補助金（土地分）	601,113		
	ニ その他資本剰余金（土地分）	<u>339,901</u>		
	資本剰余金合計		941,014	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>426,584</u>		
	利益剰余金合計		<u>426,584</u>	
	剰余金合計			<u>1,367,598</u>
	資本合計			<u>3,619,560</u>
	負債資本合計			<u><u>51,703,775</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年～20年
 - 工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,142,972千円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等〔消費税等抜き〕

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,099,865	749,705	1,849,570
営業費用	1,572,755	1,160,178	2,732,933
営業損益	△472,890	△410,473	△883,363
営業外収益	870,852	338,025	1,208,877
営業外費用	137,487	53,797	191,284
経常損益	260,475	△126,245	134,230
特別利益	0	1	1
特別損失	0	200	200
当年度純利益	260,475	△126,444	134,031
セグメント資産	37,306,237	14,397,538	51,703,775
セグメント負債	35,774,878	12,309,337	48,084,215
その他の項目			
一般会計繰入金	1,132,265	240,106	1,372,371
(うち収益的収入)	1,101,296	18,555	1,119,851
(うち資本的収入)	30,969	221,551	252,520
減価償却費	1,271,144	677,730	1,948,874
長期前受金戻入	850,564	302,957	1,153,521

IV. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

受益者分担金及び受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者分担金及び受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項)

令和4年度多賀城市下水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業収益	3,143,535			
1 営業収益	1,924,500			
1 下水道使用料	824,234	下水道使用料	824,234	下水道使用料
2 雨水処理負担金	1,099,865	雨水処理負担金	1,099,865	雨水事業に要する一般会計負担金
3 その他営業収益	401	総務手数料	400	排水設備関係手数料
		督促手数料	1	
2 営業外収益	1,219,034			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	資金運用預金利息
2 土地物件収益	3,330	土地使用料	3,330	土地の貸付に伴う収益
3 他会計補助金	19,986	他会計補助金	19,986	維持管理等に要する一般会計補助金
4 国庫補助金	30,250	国庫補助金	30,250	社会資本整備総合交付金
5 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税等の還付に係る収益
6 長期前受金戻入	1,153,521	長期前受金戻入	1,153,521	
7 雑収益	1,946	延滞金	1	
		加算金	1	
		その他雑収益	1,944	相互流入負担金
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業費用	2,972,879			
1 営 業 費 用	2,796,602			
1 雨 水 管 理 費	8,283	給 料	3,772	職員1名分
		手 当	2,314	扶養手当 120 地域手当 390 時間外勤務手当 496 期末勤勉手当 1,084 通勤手当 54 児童手当 170
		賞与引当金繰入額	539	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,208	共済組合負担金 1,116 公務災害補償基金負担金 10 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 82
		法定福利費引当金繰入額	108	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	342	退職手当組合負担金
2 雨 水 管 渠 費	105,144	旅 費	10	旅費
		被 服 費	49	作業服等
		備 消 品 費	505	事務用消耗品 72 複写機用紙代等 228 参考図書 160 雨水管路維持管理用品 30 車両用消耗品 15
		燃 料 費	83	公用車用燃料
		光 熱 水 費	2,694	電気料
		印 刷 製 本 費	17	印刷製本費

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		通 信 運 搬 費	235	電話料 221
				郵送料 14
		委 託 料	93,275	上下水道管施設台帳システム整備業務委託 686
				上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 540
				雨水施設清掃等業務委託 48,863
				雨水施設除草等業務委託 12,250
				機械・電気設備点検業務委託 497
				河川吐出ゲート点検業務委託 439
				内水ハザードマップ作成業務委託 30,000
		手 数 料	17	放射能測定手数料 14
				測量機検定手数料 3
		賃 借 料	993	公用車等借上 444
				用地借上 57
				遊水池借上 492
		使 用 料	880	土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料
		修 繕 費	6,000	雨水排水路等修繕
		材 料 費	297	マンホール用鉄蓋
		負 担 金	26	会議等出席者負担金
		保 険 料	63	自動車損害共済保険 28
				建物損害共済保険 35
3 雨水ポンプ施設費	131,761	備 消 品 費	170	雨水ポンプ維持管理用品
		燃 料 費	6,143	施設稼動用燃料
		光 熱 水 費	15,074	電気料 14,686
				水道料金等 388
		通 信 運 搬 費	2,122	電話料
		委 託 料	103,861	機械設備点検業務委託 28,724
				機械・電気設備点検業務委託 31,777

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				運転管理等業務委託 38,757 自家用電気工作物保安管理業務委託 1,911 燃料タンク清掃業務委託 258 機械警備業務委託 1,254 消防用設備保守点検業務委託 891 非常用ポンプ運転操作業務委託 289
		手 数 料	14	放射能測定手数料
		使 用 料	30	N H K放送受信料
		修 繕 費	4,102	小破修繕 100 ポンプ場修繕 4,002
		保 険 料	245	建物損害共済保険
4 雨水流出抑制施設整備事業費	1,000	補 助 金	1,000	雨水流出抑制施設整備助成金
5 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	28,575	負 担 金	28,575	仙台市雨水排水施設維持管理負担金
6 汚 水 管 理 費	21,336	給 料	8,327	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	5,578	扶養手当 210 地域手当 854 時間外勤務手当 1,572 期末勤勉手当 2,679 通勤手当 98 児童手当 165
		賞与引当金繰入額	1,180	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,912	共済組合負担金 2,702 公務災害補償基金負担金 23 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 187
		法定福利費引当金繰入額	229	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	754	退職手当組合負担金
		報 酬	1,588	会計年度任用職員報酬 1,494

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				上下水道事業運営委員会報酬 94
		旅 費	86	旅費
		備 消 品 費	94	下水道普及啓発用物品消耗品費
		印 刷 製 本 費	88	マンホールカード印刷
		委 託 料	500	消費税及び地方消費税申告等業務委託
7 汚 水 管 渠 費	60,074	旅 費	10	旅費
		被 服 費	49	作業服等
		備 消 品 費	381	事務用消耗品 72
				複写機用紙代等 228
				参考図書 5
				簡易舗装補修材 61
				車両用消耗品 15
		燃 料 費	83	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	37	水洗化済証印刷
		通 信 運 搬 費	105	郵送料
		委 託 料	36,515	上下水道管施設台帳システム整備業務委託 3,584
				上下水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 460
				汚水老朽管調査業務委託 29,500
				汚水施設清掃等業務委託 2,971
		手 数 料	3	測量機検定手数料
		賃 借 料	444	公用車等借上
		使 用 料	440	土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料
		修 繕 費	20,885	不明水対策修繕 15,000
				小破修繕 5,885
		材 料 費	1,054	マンホール用鉄蓋
		補 償 金	1	水洗便所改造資金損失補償金
		補 助 金	13	水洗便所改造資金利子補給金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
8 汚水ポンプ施設費	10,309	負 担 金	26	会議等出席者負担金
		保 険 料	28	自動車損害共済保険
		備 消 品 費	10	汚水ポンプ場維持管理用品
		光 熱 水 費	1,219	電気料
		通 信 運 搬 費	371	電話料
		委 託 料	7,334	汚水ポンプ場維持管理業務委託
		修 繕 費	1,375	小破修繕
9 流域下水道等維持管理負担金	298,683	負 担 金	298,683	相互流出負担金 7,810
				仙塩流域下水道維持管理負担金 290,873
10 水 質 規 制 費	11,909	給 料	4,200	職員1名分
		手 当	2,447	扶養手当 78
				地域手当 428
				時間外勤務手当 739
				期末勤勉手当 1,202
		賞与引当金繰入額	598	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,539	共済組合負担金 1,422
				公務災害補償基金負担金 12
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 105
		法定福利費引当金繰入額	120	法定福利費引当金繰入額
11 業 務 費	68,219	退職手当組合負担金	381	退職手当組合負担金
		委 託 料	2,624	水質検査業務委託
		給 料	5,053	職員2名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,202	扶養手当 300
				地域手当 536
				時間外勤務手当 687
				期末勤勉手当 1,503
				通勤手当 56

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				児童手当 120
		賞与引当金繰入額	731	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,617	共済組合負担金 1,489
				公務災害補償基金負担金 14
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 114
		法定福利費引当金繰入額	144	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	458	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	10	事務用消耗品
		通 信 運 搬 費	25	郵送料
		委 託 料	56,765	下水使用料徴収業務委託 (多賀城給水区分) 49,781
				下水使用料徴収業務委託 (塩竈給水区分) 6,984
		手 数 料	1	振替手数料
		貸倒引当金繰入額	213	貸倒引当金繰入額
12 総 係 費	92,435	給 料	30,142	職員 1 1 名分のうち 5 名分が 2 分の 1
		手 当	19,874	扶養手当 964
				地域手当 3,260
				時間外勤務手当 3,960
				管理職手当 1,490
				期末勤勉手当 8,928
				通勤手当 354
				住居手当 618
				児童手当 300
		賞与引当金繰入額	4,404	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	10,744	共済負担金 9,912
				公務災害補償基金負担金 84
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 748
		法定福利費引当金繰入額	869	法定福利費引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		退職手当組合負担金	2,728	退職手当組合負担金
		旅 費	2	旅費
		被 服 費	34	作業服等
		備 消 品 費	570	事務用消耗品 20
				複写機用紙代等 326
				図書追録 152
				参考図書 52
				車両用消耗品 20
		燃 料 費	34	公用車用燃料
		通 信 運 搬 費	2	郵送料
		委 託 料	272	企業会計システム 保守点検業務委託
		手 数 料	84	小切手発行手数料 4
				データ伝送手数料 80
		賃 借 料	412	公用車等借上
		負 担 金	22,024	上下水道庁舎使用負担金 6,686
				総務管理費負担金 14,961
				会議等出席者負担金 188
				日本下水道協会負担金 184
				宮城県下水道協会負担金 5
		保 険 料	240	自動車損害共済保険 28
				賠償責任保険 212
13 減 価 償 却 費	1,948,874	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,823,776	建物償却費 27,175
				構築物償却費 1,414,637
				機械及び装置償却費 381,752
				工具器具及び備品償却費 212
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	125,098	施設利用権
14 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産除却費	10,000	固定資産除却費

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
2 営 業 外 費 用	174,077			
1 支 払 利 息	174,076	企 業 債 利 息	171,576	雨水事業分 120,108 汚水事業分 47,302 流域下水道事業分 4,166
		借 入 金 利 息	2,500	雨水事業分（一時借入金） 1,250 汚水事業分（一時借入金） 1,250
2 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
3 特 別 損 失	200			
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度調定更正還付金
4 予 備 費	2,000			
1 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	1,288,598			
1 企 業 債	727,000			
1 企 業 債	727,000	公共下水道事業債	326,300	公共下水道整備等の企業債
		流域下水道事業債	25,100	
		資本費平準化債	285,300	
		下水道事業債 (特別措置分)	90,300	
2 他 会 計 出 資 金	117,218			
1 他 会 計 出 資 金	117,218	他 会 計 出 資 金	117,218	建設事業等に要する一般会計出資金
3 他 会 計 補 助 金	135,302			
1 他 会 計 補 助 金	135,302	他 会 計 補 助 金	135,302	建設事業等に要する一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	1,328			
1 受 益 者 分 担 金	2	2 受 益 者 分 担 金	2	公共下水道供用に伴う受益者分担金
2 受 益 者 負 担 金	1,326	受 益 者 負 担 金	1,326	公共下水道供用に伴う受益者負担金
5 補 助 金	307,750			
1 国 庫 補 助 金	307,750	国 庫 補 助 金	307,750	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	2,253,199			
1 建 設 改 良 費	688,955			
1 雨水施設ストック マネジメント事業費	310,200	備 消 品 費	195	事務用消耗品 45 複写機用紙代等 150
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付
		工 事 費	310,000	中央雨水ポンプ場改築 工事
2 浸水対策下水道 整備事業費	312,913	給 料	9,724	職員3名分
		手 当	7,066	扶養手当 180 地域手当 991 時間外勤務手当 2,318 期末勤勉手当 3,042 通勤手当 199 住居手当 336
		賞与引当金繰入額	1,348	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,414	共済組合負担金 3,196 公務災害補償基金負担金 29 恩給条例給付・追加費用負担 金・事務費等負担金 189
		法定福利費引当金繰入額	280	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	881	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	195	事務用消耗品 45 複写機用紙代等 150
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		委 託 料	200,000	高崎雨水幹線整備工事 委託
		工 事 費	90,000	樋の口雨水幹線整備工事
3 汚水施設ストック マネジメント事業費	15,700	備 消 品 費	195	事務用消耗品 45 複写機用紙代等 150
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付
		工 事 費	15,500	老朽管等更新工事
4 下水道未普及解消 対策事業費	16,244	給 料	2,757	職員1名分
		手 当	1,898	扶養手当 120 地域手当 288 時間外勤務手当 723 期末勤勉手当 467 通勤手当 120 児童手当 180
		賞与引当金繰入額	388	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	894	共済組合負担金 763 公務災害補償基金負担金 8 恩給条例給付・追加費用負担 金・事務費等負担金 123
		法定福利費引当金繰入額	57	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	250	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	95	事務用消耗品 25 複写機用紙代等 70
		印 刷 製 本 費	5	図面焼付
		補 償 金	900	補償費

(単位:千円)

款 項 目		予定額	各 目 説 明		
			節	金額	附 記
			工 事 費	9,000	公共污水管整備工事
5	仙台市雨水排水施設建設事業負担金	8,020	負 担 金	8,020	西原雨水ポンプ場建設事業負担金
6	流域下水道施設建設事業負担金	25,173	負 担 金	25,173	宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金
7	土 地 購 入 費	533	手 数 料	160	不動産鑑定手数料
			土 地 購 入 費	373	土地購入費
8	そ の 他	172	備 品 費	172	酸素・硫化水素濃度計
2	企 業 債 償 還 金	1,560,244			
1	企 業 債 償 還 金	1,560,244	企 業 債 償 還 金	1,560,244	雨水事業分 967,832 汚水事業分 561,257 流域下水道事業分 31,155
3	予 備 費	4,000			
1	予 備 費	4,000	予 備 費	4,000	予備費